

市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況報告

1. 数値目標に対する達成率（令和元年度分）・・・・・・・・・・1～13 ページ
2. 量の見込み（ニーズ）に関する計画・実績比較
（令和2年4月1日時点）・・・・・・・・・・14～15 ページ
3. 事業ごとの進捗状況（令和元年度分）＜個票＞ ・・・・16～91 ページ
4. 事業別補助金交付状況 ・・・・・・・・・・92～93 ページ

令和2年11月12日
こども政策部 こども家庭支援課

1. 数値目標に対する達成率（令和元年度分）

<評価方法> : 進捗状況調査票 抜粋

■数値目標に対する達成率

①進行管理事業(例 : 2種類の数値目標の場合)

事業名	00		所管課	
基本目標			施策の方向	
事業内容				

指標	平成27年度		平成28年度		
	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率
①利用者数(延)	200	195	250	260	104.0 %
②施設数	5	5	7	7	100.0 %
③					%
総合評価	99%		102.0 %		

↓

<1>の達成率(%) = 実績 ÷ 数値目標
 <2>の達成率(%) = 実績 ÷ 数値目標

↓

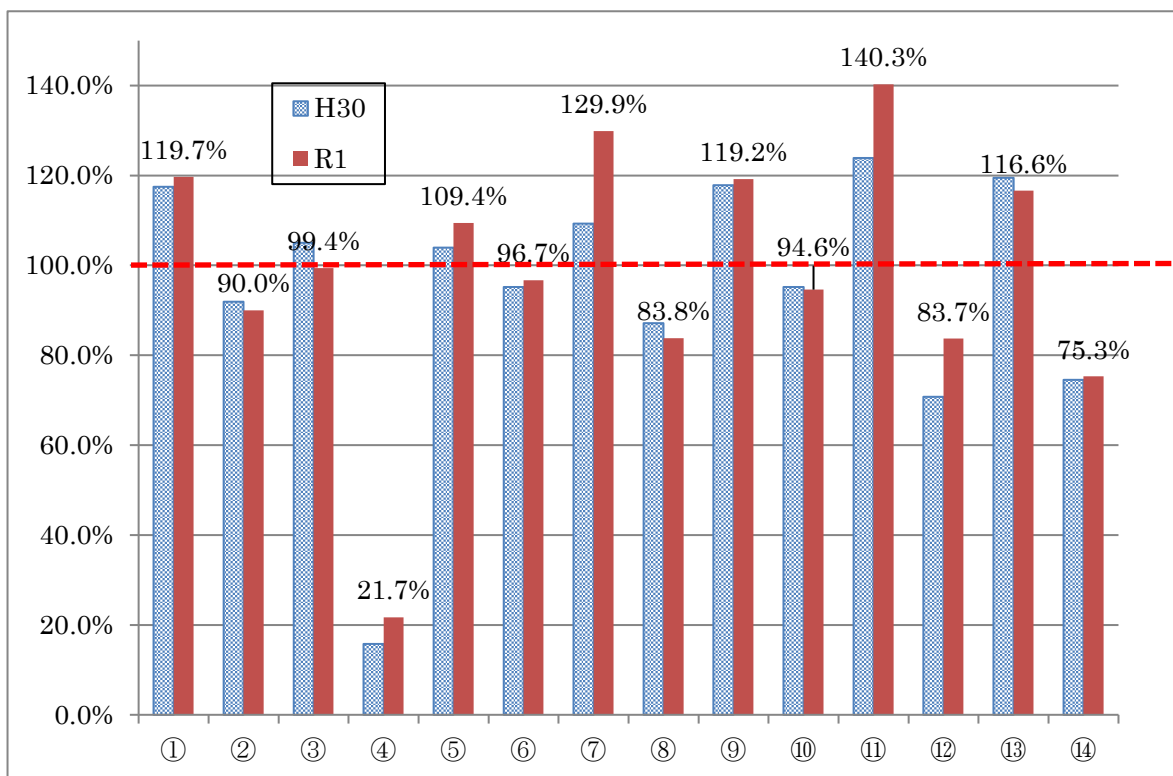
進行管理事業の達成率(%)
 = ①、②の達成率の平均<3>

②施策方向の達成率
= 構成する各進行管理事業の達成率の平均

③基本目標の達成率
= 構成する各進行管理事業の達成率の平均

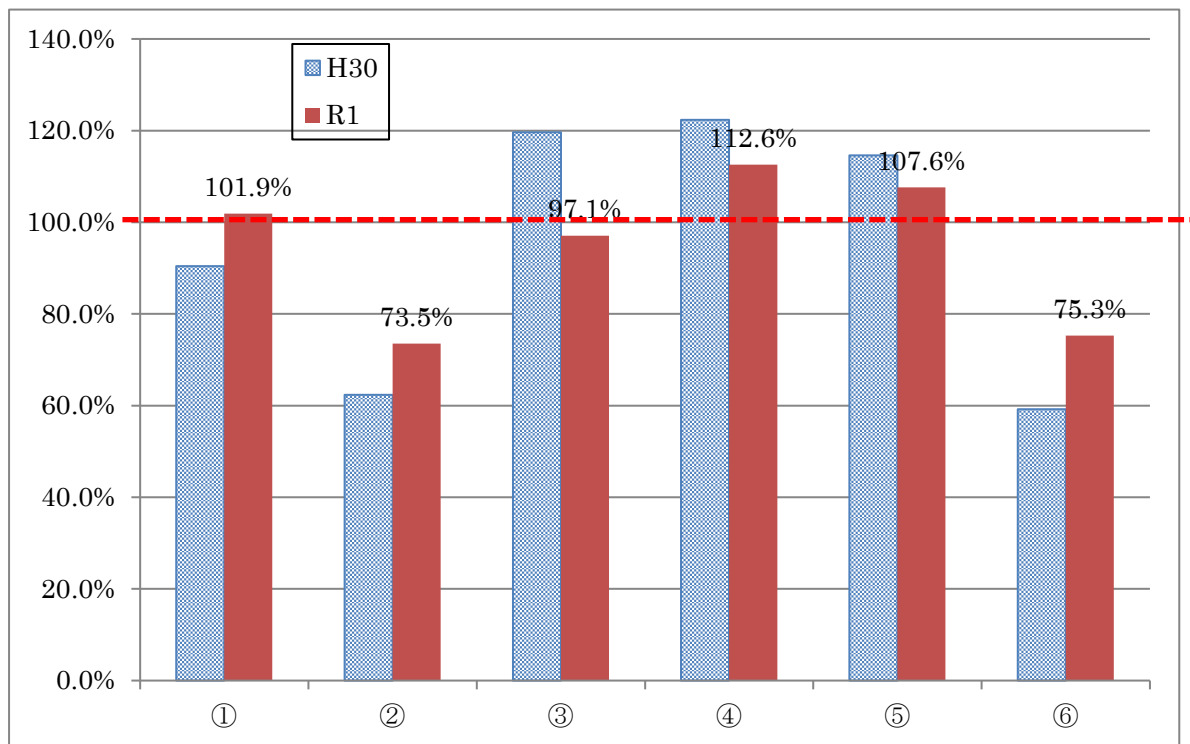
④計画全体の達成率
= 構成する各進行管理事業の達成率の平均

<施策の方向の達成率>



- ①子どもの権利保障のための取り組みの充実
- ②子どもの居場所の充実
- ③特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
- ④乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進
- ⑤多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
- ⑥地域の子育て力向上のための支援の充実
- ⑦子育て相談・情報提供の充実
- ⑧経済支援の充実
- ⑨母子保健の充実
- ⑩小児救急医療の充実
- ⑪虐待防止・対応のための取り組みの充実
- ⑫ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
- ⑬発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
- ⑭仕事と子育ての両立支援

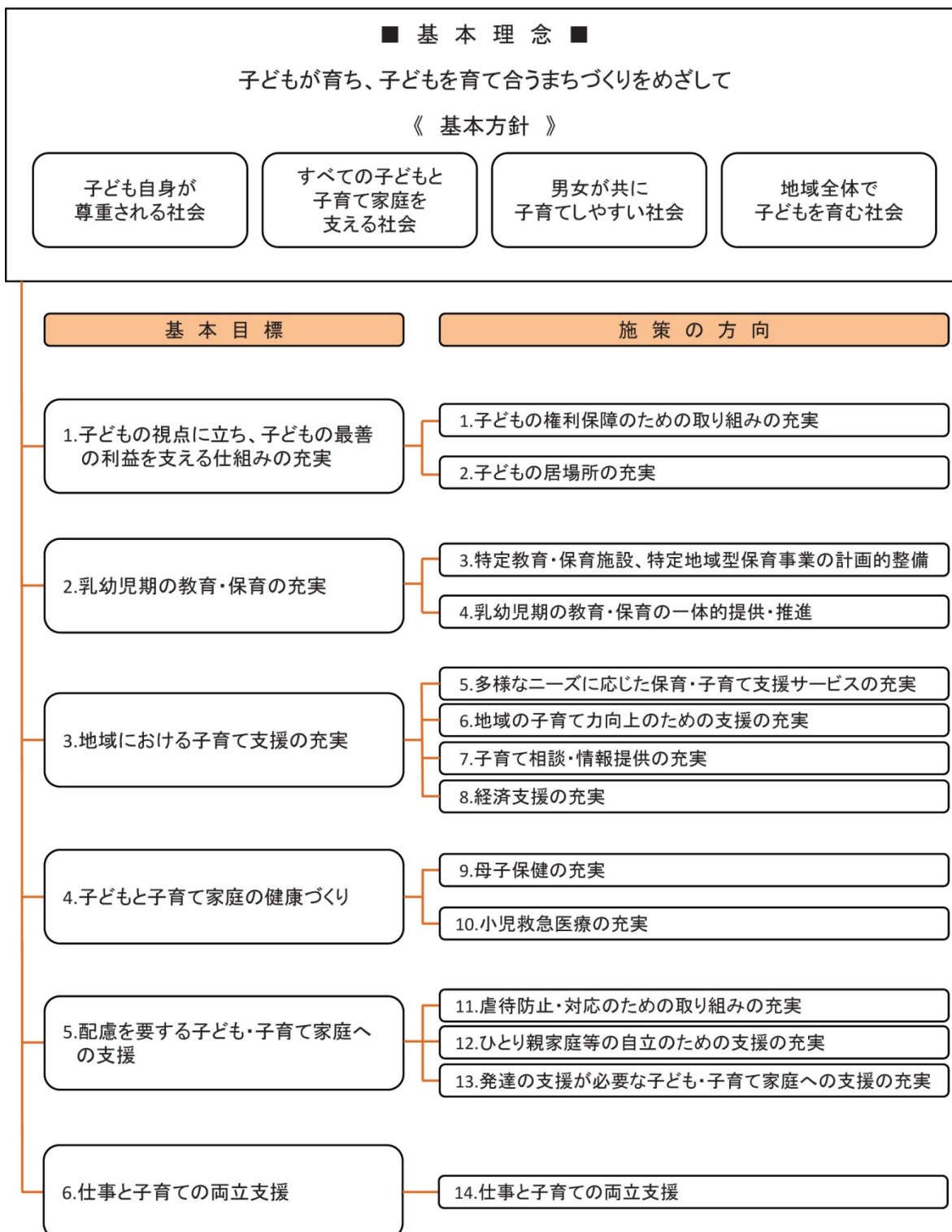
<基本目標ごとの達成率>



- ①子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実
- ②乳幼児期の教育・保育の充実
- ③地域における子育て支援の充実
- ④子どもと子育て家庭の健康づくり
- ⑤配慮を要する子ども・子育て家庭への支援
- ⑥仕事と子育ての両立支援

<計画全体の達成率>

100.8%



<進行管理事業ごとの達成率一覧>

No.	事業名	事業内容	指標	元年度 数値目標	元年度 実績	達成率 (%)
基本目標1 子どもの視点の立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実						
施策の方向1 子どもの権利保障のための取り組みの充実						
1	子どもの権利保障啓発事業	児童福祉週間や家族の日のイベント、市民向け講演会や関連機関等に対する研修会、および児童虐待予防と親子関係の改善を目指し、開催する講演会等にて、リーフレットの配布を通じ、子どもの権利条約および子どもの権利保障についての周知を図っていきます。	①リーフレット等の配布 ②主なイベントおよび講演会の実施	①20,000枚 ②7回	①10,500枚 ②25回	204.8
2	子ども実行委員会設置事業	子ども自身が意見を表明し、参加して、子ども自身が望む遊びや体験を実現させるため、子ども実行委員会を設置します。 子ども実行委員会では、定期的に会議を開催し、こども館の主催するイベントや行事をつくりあげていきます。	①実行委員（延） ②イベント等の実施（実行委員会が作るイベント・行事）	①168人 ②14回	①68人 ②4回	34.5
7						
3	放課後保育クラブ運営事業（放課後児童健全育成事業）	放課後保育クラブでは、保護者が就労などにより昼間家庭にいない子どもに対し、適切な遊びおよび生活の場を提供し健全育成を図ります。 今後も小学校の余裕教室等を利用し、児童が安心して過ごせる生活の場の確保に向け整備を推進していきます。	定員数	5,400人	5,793人	107.3
4	子どもの居場所づくり事業（ビーイング）	放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	①利用者数（延） ②施設数	①42,400人 ②9ヵ所	①35,165人 ②9ヵ所	91.5
5	こども館運営事業（小学生～18歳未満）	児童福祉法に基づく児童館とそれに準ずる施設を設置し、児童の健全育成のため、遊びの提供を行うとともに児童の居場所をつくり、問題の発見と予防のための相談・情報提供を行います。 また、仲間づくりや協調性を育成するための集団あそび、様々な体験のできる各種講座等を実施します。	①利用者数（小学生）（延） ②利用者数（中・高校生）（延） ③施設数	①105,000人 ②25,000人 ③15ヵ所	①62,119人 ②15,282人 ③14ヵ所	71.2
基本目標2 乳幼児期の教育・保育の充実						
施策の方向3 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備						
6	特定教育・保育施設の整備	教育・保育に関する「量の見込み」に応じ、特定教育・保育施設の整備を推進していきます。	①3号認定（0歳）の定員数 ②3号認定（1・2歳）の定員数 ③2号認定の定員数	①1,012人 ②3,604人 ③6,377人	①996人 ②3,270人 ③6,113人	95.0
7	特定地域型保育事業の整備	保育に関する「量の見込み」に応じ、特定地域型保育事業の整備を推進していきます。	①3号認定（0歳）の定員数 ②3号認定（1・2歳）の定員数	①177人 ②460人	①154人 ②555人	103.8

施策の方向4 乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進						
8	認定こども園の普及促進	幼稚園・保育園の移行による認定こども園の普及を図ります。	認定こども園施設数	23ヵ所	5ヵ所	21.7
基本目標3 地域における子育て支援の充実						
施策の方向5 多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実						
9	時間外保育事業（延長保育事業）	認可保育園等において、平日および土曜日の通常保育時間を超えて保育サービスを実施します。	利用者数（1日あたり）	4,253人	6,771人	159.2
10	休日保育事業	日曜・祝日も就労等により保育が困難な家庭を支援するため、認可保育園で休日保育を実施します。今後は、市内の主要駅周辺にある保育園のうち、休日も受け入れできる保育園を拠点として整備していきます。	①定員 ②利用者数（延） ③施設数	①40人 ②55人 ③5ヵ所	①－ ②282人 ③1ヵ所	266.4
11	一時預かり事業	パートタイムなどの短期就労や保護者の出産・疾病、リフレッシュ等による一時的な保育ニーズに応えるため、一時預かりを実施します。今後は、一時預かり事業をニーズにあわせて拡大していきます。	利用者数（延）	30,000人	19,280人	64.3
12	預かり保育事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり）	保護者のリフレッシュや就労等を支援するため、幼稚園の保育時間終了後における預かり保育を実施します。今後は、私立幼稚園全園で実施できるよう支援していきます。	利用者数（延）	122,384人	138,512人	113.2
13	病児・病後児保育事業	子どもが病気回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合、医療機関等に併設された保育施設で一時的に保育を実施します。今後は、医療機関を中心に受け入れ施設を整備していきます。	利用者数（延）	2,750人	1,083人	39.4
14	認可外保育園園児補助金	待機児童の解消を含めた多様なニーズへの対応など認可外保育園の特徴を活かした保育サービスを活用していくため、認可外保育園に通う保護者へ補助金を交付し、経済的負担を軽減します。	受給者数（実）	12,000人	5,579人	46.5
15	保育園の第三者機関評価事業	保育の質の向上や保護者からの信頼を高めるため、第三者評価機関による審査・評価を行います。また、評価結果を認可保育園全体のものとして捉えて改善に取り組み、保育の質の向上を図ります。評価結果については、ホームページ等で広く公開します。	第三者評価機関による審査・評価の実施（各年度内に実施する施設数）	16ヵ所/年	8ヵ所/年	50.0
16	こどもショートステイ事業（子育て短期支援事業）	保護者の疾病・出産・出張等により、数日にわたり家庭において児童の養育が困難となった場合、宿泊施設で子どもを預かるサービスを実施します。	利用者数（延）	292人	405人	138.7

施策の方向6 地域の子育て力向上のための支援の充実						
17	地域子育て支援センター事業	保育園等のノウハウと機能を活用した地域子育て支援センターを設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の推進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、各種子育て教室等の開催および子育てサークルの支援を行います。	①施設数 ②利用者数（延）	①11ヵ所 ②136,625人	①11ヵ所 ②71,386人	76.1
18	親子つどいの広場事業	子育て中の親子が気軽に集える場として、親子つどいの広場を設置し、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供および地域の支援者への講習を行います。	①施設数 ②利用者数（延）	①3ヵ所 ②54,151人	①3ヵ所 ②36,932人	84.1
19	こども館運営事業（小学校就学前まで）	児童福祉法にもとづく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの提供を行う乳幼児親子の居場所とするとともに、育児不安解消のための相談・情報提供を行います。 また、親子の関係づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児参加促進のための父親支援、親育ち・親の子育て力向上のための各種講演会等を実施します。	①利用者数（延） ②施設数 ③行事・イベント	①115,000人 ②15ヵ所 ③4,250回	①98,500人 ②14ヵ所 ③4,011回	91.1
20	ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）	育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を組織化し、子育てに関する人と人との相互援助活動として、保育園・幼稚園・放課後保育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行います。引き続き、協力・両方会員の確保を図っていきます。	利用者数（延）	15,489人	16,532人	106.7
21	産後家庭ホームヘルプサービス	核家族で保護者の親族や近隣からの支援が十分に得られない家庭にあって、特に保護者が産後で一時的に家事、育児ができないとき、ヘルパーを派遣して、支援していきます。	登録者数（延）	100人	295人	295.0
22	すこやか応援隊事業	すこやかな親子の育ちを目的として、市内の様々な地域に出向き、訪問・相談・情報提供などの活動を実施し、一人ひとりに合った支援をコーディネートしていく中で、地域に根ざした子育て支援を進めていきます。	利用者数（延）	2,800人	2,816人	100.6
23	子育てサークル育成事業	子育てにかかわるサークル活動を行っている団体について、登録制によって活動を支援するとともに、ホームページ等により広く情報を公開することで市民活動の活性化を図ります。	登録サークル	60団体	31団体	51.7
24	いちかわ子育て支援ボランティア養成事業	地域で子育て支援を行いたいボランティアを養成するため、「子育て支援ボランティア養成講習会」を開催するとともに、修了後の活動をコーディネートすることによって、地域の子育て力の向上を図っていきます。	①受講者数（実） ②講習会の開催	①30人 ②5回	①27人 ②3回	75.0
25	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業	こども館における健全育成活動の一環として、児童生徒が乳幼児親子とのふれあい・育児体験をすることにより、命の大切さ・親子の絆を学ぶ活動を実施します。	①実施回数 ②参加者数（小学生） ③参加者数（中・高校生） ④参加者数（乳幼児親子）	①50回 ②30人 ③1,200人 ④1,300人	①25回 ②8人 ③403人 ④643人	39.9

26	保育園での子育て支援（地域交流）	保育園の地域交流として、保育園に通園していない未就学児童等を含め、園庭開放、親子のふれあい遊びの支援等を行い、保育園と地域および地域住民同士の交流を図ります。	①参加者（延） ②地域交流の実施 ③実施施設	①7,900人 ②680回 ③75ヵ所	①14,409人 ②631回 ③83ヵ所	128.6
27	幼稚園での子育て支援（園庭開放）	幼稚園の地域交流として、幼稚園に通園していない未就学児童を対象に、園庭を解放し、親子で遊んだり、育児について親同士が話し合える場とします。また、育児についての不安や悩みを受け止め、子育て支援の場とします。	①園庭開放の実施数 ②園庭開放の実施施設	①700回 ②6ヵ所	①506回 ②6ヵ所	86.1
28	中高年ボランティア事業（保育園）	社会を担ってきた中高年を保育ボランティアとして受け入れ、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、草木の世話等を通じて、保育園児との世代間交流を図ります。	①ボランティア登録者数 ②活動件数 ③実施施設	①100人 ②3,000回 ③30ヵ所	①150人 ②1,327回 ③21ヵ所	88.1
29	マイ保育園登録制度事業	地域で継続した子育て支援を実施し、産前産後うつや育児不安などを解消していくため、身近な保育園に登録して、妊婦時代には子育て体験、産後は育児相談や地域との交流などの支援を保育園で実施していきます。	①登録者数 ②実施施設	①420人 ②21ヵ所	①298人 ②23ヵ所	90.2
30	青空こども広場事業	就学前の子どもが伸び伸びと遊べる「青空こども広場」を公園の少ない地域等に設置します。	施設数	10ヵ所	4ヵ所	40.0
施策の方向7 子育て相談・情報提供の充実						
31	子ども家庭総合支援センター事業	子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・教育等に関する基本的な問い合わせやサービスの紹介に応じるとともに、手続きや相談が必要な場合には、関係機関と連携して適切な支援を実施します。	問合せ・相談件数（延）	5,000件	9,672件	193.4
32	子育てガイドブック	本市における子ども・子育てに関する保健・福祉・教育・医療などの情報を網羅した情報誌を隔年で発行し、子育てにかかる行政の総合的な情報をわかりやすく提供します。	発行部数	20,000冊	—	—
33	子育て応援サイト事業	子育て応援サイト「いちかわっこWEB」により、行政情報のみならず、NPOやサークル等によって実施されている様々な子育て支援に関する民間情報を提供します。	アクセス数（月平均）	12,000件	9,261件	77.2
34	利用者支援事業	子育てナビゲーターが、幼稚園、保育園等の子育て関係機関及び施設等と連絡調整を図り情報収集を行い、子ども及びその保護者に合った幼稚園、保育園等の紹介や申請方法等をご案内するとともに、子育てに見通しをもつための子育てライフプランのイメージを提案し、就学前の子どもの所属先についての情報を幅広く提供していきます。 上記の事業を本庁において「子育てナビ八幡」、行徳支所において「子育てナビ行徳」として、市内全域を対象に実施します。 また、「出張子育てナビ」として地域に出向き、市内全域に利用者支援のサービスを展開します。	①実施箇所数 ②子育てナビ利用者数（延） ③出張子育てナビ利用者数（延）	①2ヵ所 ②9,000人 ③800人	①2ヵ所 ②10,773人 ③504人	94.2

施策の方向8 経済支援の充実						
35	児童手当	子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校修了前の児童を養育している保護者に手当を支給します。	受給児童数（延）	710,000人	688,409人	97.0
36	子ども医療費助成	子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費（保険適用分）の一部を助成します。	助成対象者数（実）	53,959人	61,062人	113.2
37	私立幼稚園就園奨励費補助金	公立幼稚園と私立幼稚園保育料の格差は正および保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者に補助金を交付します。	受給者数（実）	5,000人	4,103人	82.1
38	幼稚園類似施設園児補助金	幼稚園類似施設を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、所得区分に応じて補助金を交付します。	受給者数（実）	800人	499人	62.4
39	奨学資金給付事業	高等学校および高等専門学校のカリキュラムを修得するに際し、経済的理由により修学が困難な生徒に奨学資金を支給し、教育の機会均等を図ります。	奨学生数	136人	98人	72.1
40	入学準備金貸付事業	経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対し、入学費用の一部を無利子で貸し付けます。	貸付件数	117件	46件	39.3
41	保護児童生徒援助費	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用の一部を援助します。	認定者数	2,989人	2,589人	86.6
42	特別支援教育就学奨励費	特別支援学級および通級指導教室に通学している児童・生徒の保護者に対し、就学に要する費用の一部を支給します。	認定者数	297人	351人	118.2
基本目標4 子どもと子育て家庭の健康づくり						
施策の方向9 母子保健の充実						
43	利用者支援事業（母子保健型）	妊娠・出産・子育てに対する安心感を醸成し、児童虐待の発生予防につなげるため、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行う窓口を設置し、妊娠届出時の相談や子育て・健康相談に保健師等が対応する。	①母子健康手帳交付数4月から9ヶ所、8月から6ヶ所で交付 ②母子保健相談窓口来所件数	①4,500人 ②5,500人	①4,434人 ②6,022人	104.0
44	妊婦・乳幼児健康診査事業	妊婦・乳児に対して一般健康診査を医療機関に委託して実施し、異常の有無を早期に把握し適切な指導を行い、健康の保持増進を図ります。これについては、母子健康手帳発行時に受診票を配布して費用助成を行います。 また、1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・身体的発育発達、基本的生活習慣、歯科衛生など多角的な健診を行い、幼児の健全な発育・発達を促します。	①受診回数（妊婦一般健康診査） ②受診回数（乳児一般健康診査） ③実施回数（1歳6か月児健康診査） ④実施回数（3歳児健康診査）	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	①14回 ②2回 ③44回 ④44回	95.8

45	母子訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）	妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに疾病の予防・健康の増進を図るため、地区担当保健師が対応します。妊娠届出書をもとに支援が必要な方や希望する方へ妊婦訪問、出生連絡票をもとに新生児および1～2か月児のいる家庭の全戸訪問、また希望者や育児相談事業、健康診査、健康教育等から支援が必要なご家庭に訪問し、個別あるいはご家庭のニーズに応じた相談・指導を行います。	利用者数（実）	4,258人	4,009人	94.2
46	保健推進員活動事業	保健推進員が全戸訪問を行い、市民と行政のパイプ役として保健事業のPR、健康相談窓口の案内、保護者に対する4か月赤ちゃん講座への参加の呼びかけ等を行い、市民の健康の保持・増進が図られるよう支援活動を推進します。	①保健推進員 ②訪問対象件数	①150人 ②4,258人	①109人 ②2,734人	68.4
47	母親学級・両親学級	初めて出産を経験する家庭が安心して出産を迎えられるように、妊娠中の過ごし方・栄養・出産・育児についての講義や沐浴実習等を実施します。	①母親学級参加者数（延）2ヵ所で実施 ②両親学級参加者数（延）2ヵ所で実施	①365人 ②1,340人	①- ②2,425人	181.0
48	4か月赤ちゃん講座	疾病の早期発見・健康保持を図るための支援として、集団で発育、発達、基本的な生活習慣および離乳食の進め方等の講義、計測、個別相談を実施します。また、保護者の育児に関する孤立化の防止を支援します。	①参加組数（実） ②開催回数	①3,000組 ②84回	①2,388組 ②75回	84.4
49	離乳食教室（1回食・2回食）	乳幼児の健やかな成長を目指し、保護者の育児に対する不安を軽減するため、離乳食（1回食・2回食）の進め方の講義と実演・試食を実施します。	①参加者数（1回食）（延） ②開催回数（1回食） ③参加者数（2回食）（延） ④開催回数（2回食）	①1,250人 ②54回 ③1,000人 ④54回	①1,121人 ②50回 ③820人 ④42回	85.5
50	妊婦栄養教育	妊娠中の食生活について、夫婦一緒に学ぶことをきっかけに、妊婦自身の健康と生まれてくる赤ちゃんを含めた家族の健康づくりにつなげるため、講義、グループワーク等を実施します。	①参加者数（延） ②開催回数	①470人 ②22回	①400人 ②21回	90.3
51	妊婦歯科健診・歯みがきレッスン	妊婦歯科健診：歯科医師によるむし歯や歯肉の健診と相談、歯科衛生士による歯垢染め出しと歯みがき指導を実施します。 歯みがきレッスン：歯科衛生士による年齢別歯みがき指導を実施します。	①妊婦歯科健診参加者数（延） ②歯みがきレッスン参加者数（延）	①240人 ②2,000人	①1,422人 ②925人	319.4
52	育児相談	育児不安の軽減を図ることを目的に、保健・栄養・歯科衛生に関して保健師、管理栄養士、歯科衛生士が面接または電話による相談を随時受け付けます。	相談組数（延）	4,000組	3,756組	93.9
53	予防接種事業	出生届けの際等に「市川市予防接種手帳」を交付し、予防接種（B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、三種混合、ポリオ、BCG、麻しん風しん、おたふくかぜ、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん）を個別に実施します。	接種者数（延）	112,000人	105,208人	93.9

施策の方向 1 0 小児救急医療の充実					
54	急病診療所等運営事業	急病診療所においては、休日や夜間の急な病気の初期診療を行うため、内科、小児科、外科（土、日、祝日および年末年始のみ）の診療を実施します。 休日急病等歯科診療所においては、休日に急な歯の痛み等の応急処置を行うために、日、祝日、盆期および年末年始に診療を実施します。	①利用者数（延）（急病診療所） ②医師の待機日数（急病診療所） ③施設数（急病診療所） ④利用者数（延）（休日急病等歯科診療所） ⑤医師の待機日数（休日急病等歯科診療所） ⑥施設数（休日急病等歯科診療所）	①16,000人 ②366日 ③1ヵ所 ④700人 ⑤76日 ⑥1ヵ所	①16,099人 ②366日 ③1ヵ所 ④597人 ⑤80日 ⑥1ヵ所
55	あんしんホットダイヤル	夜間や休日に診療している病院などが知りたいとき、急な病気やケガの対処に困ったとき、健康に関する相談がしたいとき、子育てに関する相談がしたいとき等に問い合わせができ、医師、保健師、看護師などから適切なアドバイスを受けられるフリーダイヤルのテレフォンサービスを24時間年中無休で実施します。	利用件数	30,000件	21,998件
56	2次救急医療運営事業	主治医や急病診療所では扱えない病気、入院・手術が必要な場合および急病診療所の対応時間外における受け入れ体制の充実のため、救急医療体制（2次）を整備します。	①利用者数（延） ②医師の待機日数 ③施設数	①80人 ②366日 ③7ヵ所	①96人 ②366日 ③7ヵ所
57	2.5次救急医療運営事業	脳血管疾患、循環器疾患等の重篤救急患者および小児科をはじめ、夜間・休日の対応の少ない診療科の受け入れ体制の充実のため、1次・2次の救急医療機関の後方病院的役割を担う救急医療体制（2.5次）を整備します。	①医師の待機日数（小児科医） ②施設数（市内の小児科医療機関）	①366日 ②3ヵ所	①366日 ②3ヵ所
基本目標 5 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援					
施策の方向 1 1 虐待防止・対応のための取り組みの充実					
58	要保護児童への支援事業（要保護児童対策地域協議会）	要保護児童等への適切な支援を実施するため、関係機関（警察、法務局、児童相談所等）国県の関係機関、市関係機関、医師会、歯科医師会、人権擁護委員協議会、学校長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、青少年相談員連絡協議会等）により、協議会にて情報を共有し、支援体制の検討・評価・進行管理を行うなど、協力連携を図りながら要保護児童等を支援していきます。 今後は児童虐待の要因の一つとなりやすい発達障害の問題も取り上げていきます。	支援世帯（実）	400世帯	327世帯
59	家庭児童相談事業	市の「家庭児童相談」は、児童虐待相談の通報窓口機能をもつとともに、家庭児童相談員が虐待を受けている児童に関する調査、支援計画の作成、支援の実施を行います。また、子どもの発達、育児の不安、家庭の養育環境等子育てに関する様々な相談についても、家庭児童相談員が対応し、育児不安の解消や虐待の未然防止を図ります。	相談件数（延）	4,000件	7,799件

60	養育支援訪問事業	児童虐待相談や保健センターの新生児訪問等により、児童の養育について積極的に支援することが必要と判断される家庭に対し、ヘルパー等を派遣して養育に関する指導、助言、家事・育児援助等を行うことにより、家庭における児童の適切な養育環境を確保していきます。	利用者数（実）	10人	11人	110.0
61	親力スキルアップ・C S P 講座	児童虐待の予防や親子関係の改善を目指すため、子育て方法を学ぶ講演会を実施します。	①講座開設数 ②参加者数（実）	①2回 ②160人	①5回 ②158人	174.4
施策の方向 1 2 ひとり親家庭等の自立のための支援の充実						
62	児童扶養手当（母子家庭）	母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	受給児童数（延）	39,211人	40,904人	104.3
63	児童扶養手当（父子家庭）	父子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	受給児童数（延）	1,908人	1,619人	84.9
64	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭および父母のいない児童を養育する家庭の福祉の増進を図るため、これらの家庭の医療費（保険適用分）の一部を助成します。	助成対象者数（実）	1,477人	1,304人	88.3
65	遺児手当支給事業	両親もしくはどちらか一方が死亡、1年以上の生死不明または障害となった場合、その児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	受給児童数（延）	2,700人	1,938人	71.8
66	ひとり親相談事業	ひとり親家庭の生活や就労に関して、母子自立支援員が相談に応じ、自立に向けた相談・支援を行います。	①相談件数 ②相談員の体制	①700件 ②2人	①101件 ②2人	57.2
67	母子の緊急一時保護事業	経済的困窮、DV避難、火災等により居所がなくなってしまった母子を、施設において一時的に保護するとともに、自立に向けた支援を行います。	利用世帯数（延）	100世帯	44世帯	44.0
68	ひとり親家庭自立支援事業	ひとり親家庭の父・母が、就労に必要な知識や技能を修得するために教育訓練講座（医療事務、ホームヘルパー等）を受講した場合、講座終了後に受講料の2割相当額を支給し、自立を支援します。 また、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、2年以上養成機関等で修学する場合、生活費の負担軽減のため高等技能訓練促進費等を支給します。 また、就労を希望する場合には、母子自立支援員が相談者の意向や生活状況、就労経験等を考慮して、ハローワークと連携しながら相談者の状況に合った就労支援プログラムを作成し、自立を支援します。	①教育訓練給付金支給件数（実） ②高等技能訓練促進費等支給件数（実） ③自立支援プログラム作成事業利用者数（実）	①6人 ②8人 ③5人	①7人 ②12人 ③7人	135.6
施策の方向 1 3 発達支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実						
69	こども発達相談室事業	発達の支援が必要な子どもの相談を受け付け、一人ひとりに応じた個別支援計画に基づき、指導や家族支援を行います。（乳幼児から就学前まで。個別指導・グループ指導など）さらに公共施設等で、相談と指導の地域拠点を定期的に設け、継続的な支援が受けやすくなるようにします。	①相談件数（延） ②対象年齢 ③施設数	①10,000件 ②小学校3年まで ③3カ所	①11,834件 ②小学校3年まで ③5カ所	142.5

70	発達障害の理解と支援のための研修	障害児への理解の促進および教育や保育現場で活かせるような障害の特性を理解した支援や援助の方法を習得していくための研修や、あおぞらキッズ・おひさまキッズの療育現場を活用した実技研修会を開催していきます。	①受講者数（延） ②研修の実施	①300人 ②30回	①400人 ②80回	200.0
71	発達障害児保育（保育園）	配慮を要する子どもの保育の実施にあたっては、こども発達センターの指導・助言を受け、連携してすすめていきます。また、保育士に対する研修も実施していきます。	障害児受入可能施設	75ヵ所	13ヵ所	17.3
72	幼児教育相談	特別支援教育の充実を図るため、公立幼稚園内にひまわり学級を設置するとともに、幼児教育相談員が公立・私立幼稚園を巡回し、教諭への指導助言を行い、保護者の相談に対応します。	①相談件数（延） ②相談員体制 ③ひまわり学級の設置	①900件 ②4人 ③3ヵ所	①1,076件 ②4人 ③3ヵ所	106.5
基本目標 6 仕事と子育ての両立支援						
施策の方向 1 4 仕事と子育ての両立支援						
73	雇用促進奨励金（母子家庭の母等）	母子家庭の母等の常用雇用を促進するため、公共職業安定所の紹介等で母子家庭の母等を雇用した事業主に対して奨励金を交付します。	受給者数（実）	8人	4人	50.0
74	いちかわ子育て応援企業認定事業	子育てにやさしいまちづくりを推進するため、子どもや子育てにやさしい取り組みを進める企業を「いちかわ子育て応援企業」として認定します。	新規認定企業数	5社	2社	40.0
75	家族の週間事業	内閣府が定める「家族の日」（11月第3日曜日）、その前後1週間の「家族の週間」に合わせ、地域の企業・NPO等の協力により、子育て家庭を対象としたイベントを実施するとともに、公共施設の入場料等のサービス等を実施します。これにより、「家族の大切さ」「家族を支える地域の力」について啓発し、地域全体で子育て家庭を支援していきます。	①参加者（延） ②参加企業・団体	①5,000人 ②50団体	①8,000人 ②56団体	136.0
(中間見直し追加) 基本目標 3 地域における子育て支援の充実						
(中間見直し追加) 施策の方向 5 多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実						
76	新規参入施設等への巡回支援	新設保育施設に対して、公立保育園園長経験者が、保育施設の現場に出向き、『市川保育のガイドライン』を示し『市川市新設保育園運営支援方針』に基づき基本、開設前から1年間にわたり支援を行い、市川市の保育の質の担保を図るもの。また、1年後においても課題がある場合は、安定的な運営ができるまで支援を行う。	①施設数 ②支援回数	①34施設 ②200回	①44施設 ②170回	107.2

2. 量の見込み（ニーズ）に関する計画・実績比較（令和2年4月1日時点）

<教育・保育>

①市全域

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	1,551人	774人	△777人	49.9%
3号認定(1・2歳)	4,059人	4,124人	65人	101.6%
2号認定	5,836人	5,485人	△378人	94.0%
1号認定	5,859人	5,011人	△848人	85.5%
1号認定(類似含)		5,188人	△671人	88.5%

②北部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	270人	132人	△138人	48.9%
3号認定(1・2歳)	684人	764人	80人	111.7%
2号認定	1,285人	1,116人	△169人	86.8%
1号認定	1,264人	1,611人	347人	127.5%
1号認定(類似含)		1,611人	347人	127.5%

③中部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	732人	351人	-381人	48.0%
3号認定(1・2歳)	1,792人	1,894人	102人	105.7%
2号認定	2,570人	2,291人	△279人	89.1%
1号認定	2,395人	2,282人	△113人	95.3%
1号認定(類似含)		2,282人	△113人	95.3%

④南部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	549人	291人	△258人	53.0%
3号認定(1・2歳)	1,583人	1,466人	△117人	92.6%
2号認定	1,981人	2,078人	97人	104.9%
1号認定	2,200人	1,118人	△1,082人	50.8%
1号認定(類似含)		1,295人	△905人	58.9%

「計画(A)」欄の値について・・・事業計画で見込んでいたニーズの量

「実績(B)」欄の値について・・・

○3号認定、2号認定については、保育施設の入園者数＋申請者数(入園者を除く)
(令和2年4月1日時点)

○1号認定については、幼稚園等の入園者数(令和2年5月1日時点)

<放課後児童健全育成事業>

①市全域

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	4,160 人	4,154 人	△6 人	99.9%
高学年	993 人	1,383 人	390 人	139.2%
計	5,153 人	5,537 人	384 人	107.5%

②北部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	865 人	1,169 人	304 人	135.1%
高学年	206 人	437 人	231 人	212.1%
計	1,071 人	1,606 人	535 人	150.0%

③中部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	1,940 人	1,586 人	△354 人	81.8%
高学年	463 人	471 人	8 人	101.7%
計	2,403 人	2,057 人	△346 人	85.6%

④南部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	1,355 人	1,399 人	44 人	103.2%
高学年	324 人	475 人	151 人	146.6%
計	1,679 人	1,874 人	195 人	111.6%

「計画 (A)」欄の値について・・・事業計画で見込んでいたニーズの量

「実績 (B)」欄の値について・・・

○入所者数＋申請者数(入所者を除く)(令和2年4月1日時点)

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.1	子どもの権利保障啓発事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		1. 子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	1. 子どもの権利保障のための取り組みの充実
事業内容		児童福祉週間や家族の日のイベント、市民向け講演会や関連機関等に対する研修会、および児童虐待予防と親子関係の改善を目指し、開催する講演会等にて、リーフレットの配布を通じ、子どもの権利条約および子どもの権利保障についての周知を図っていきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①リーフレット等の配布	45,000枚	0枚	45,000枚	16,957枚	45,000枚	14,600枚	20,000枚	9,115枚	20,000枚	10,500枚
②主なイベントおよび講演会の実施	15回	20回	15回	21回	15回	17回	7回	18回	7回	25回
③										
総合評価		66.7%		88.9%		72.9%		151.4%		204.8%
事業費(予算/決算)	-	-	-	606千円	586千円	535千円	499千円	466千円	609千円	407千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	児童虐待予防について関係機関や一般市民を対象にした講演会を行った。また、児童虐待予防等呼びかけるリーフレットや啓発物品をイベント時にも配布し幅広く周知を行った。		
成果・課題	研修会や講演会で子どもの権利保障や児童虐待に対する知識を広めることができた。		
今後の取組内容	今後も子どもの権利保障や児童虐待予防の啓発について講演会や周知等を継続していく。		

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.2	子ども実行委員会設置事業		所管課	子ども家庭支援課
基本目標		1. 子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実		施策の方向	1. 子どもの権利保障のための取り組みの充実
事業内容		子ども自身が意見を表明し、参加して、子ども自身が望む遊びや体験を実現させるため、子ども実行委員会を設置します。子ども実行委員会では、定期的に会議を開催し、子ども館の主催するイベントや行事をつくりあげていきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
① 実行委員(延)	120人	253人	132人	272人	144人	217人	156人	189人	168人	68人
② イベント等の実施 (実行委員会が作るイベント・行事)	10回	5回	11回	8回	12回	5回		6回	14回	4回
③										
総合評価	130.4%		139.4%		96.2%		83.7%		34.5%	
事業費(予算/決算)	-	30千円	-	32千円	37千円	37千円	41千円	40千円	35千円	33千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	実行委員活動には、子ども達だけでなく、その保護者や実施するイベントに参加する、参加者の協力が欠かせない。実施の目的や効果をPRすることで、理解につなげたい。また、回数を重ねると同じメンバーが活躍する傾向がうかがえた。例えば文化的なイベントだけでなく、スポーツなど活動内容の異なる行事の実行委員を募るなど、新たなメンバーの参加も促していきたい。
成果・課題	活動していく上で、保護者の協力も必要となる。イベント実施に向けて、話し合いを続け、子どもたちの意見や考えを尊重していく。こんなことやりたい！もっとやりたい！と主張したり子どもたち同士協力し合う姿がみられ、日々の成長が感じられる。職員間でも情報を共有し、子どもたちの自主性を大事にし、世代間交流が日常的に出来ることも館ならではのイベント活動へと導いていくことが大切と思う。
今後の取組内容	毎回・毎年同じ子どもたちが継続して参加している。学年が上がることで、内容もスケールアップしていくが、新たな実行委員メンバーの参加も促し活動の継続を図りたい。子ども目線を大事に、子どもの成長を促す発表の場として無理なく参加できる計画をたて実施していく。研修等で職員のスキルアップを図る。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.3	放課後保育クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)	所管課	青少年育成課
基本目標		1. 子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	2. 子どもの居場所の充実
事業内容		放課後保育クラブでは、保護者が就労などにより昼間家庭にいない子どもに対し、適切な遊びおよび生活の場を提供し健全育成を図ります。今後も小学校の余裕教室等を利用し、児童が安心して過ごせる生活の場の確保に向け整備を推進していきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①定員数	4,760人	4,525人	4,760人	4,794人	4,760人	5,007人	5,200人	5,336人	5,400人	5,793人
②										
③										
総合評価	95.1%		100.7%		105.2%		102.6%		107.3%	
事業費(予算/決算)	1,083,507千円	1,101,127千円	1,214,044千円	1,194,044千円	1,319,597千円	1,308,044千円	1,437,856千円	1,408,683千円	1,577,731千円	1,479,131千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	放課後児童健全育成事業の補助金制度を設け、民間事業の参入促進を図った。
成果・課題	民間事業者が補助金制度を活用し、放課後児童健全育成事業に参入したことで、児童の受入人数が増えた。保育クラブの入所希望者の増加を受け、令和元年7月に1箇所増設し、次年度に向けてさらに1箇所増設した。今後も待機児童解消のため保育クラブ室の増設に努めるが、増設場所と支援員の確保が課題となっている。
今後の取組内容	待機児童が発生している学校を中心に、学校と協議し増設に努め待機児童の解消を図っていく。指定管理者と協議し、支援員の確保のための方策を検討する。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.4	子どもの居場所づくり事業(放課後子ども教室)	所管課	学校地域連携推進課
基本目標		1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	2.子どもの居場所の充実
事業内容	放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。現在運営している9ヶ所のビーイング(平成31年4月に4カ所、令和2年1月に5カ所、放課後子ども教室へ移行)において、放課後保育クラブと一体型の運営を行います。 ※一体型の放課後保育クラブ運営事業及び子どもの居場所づくり事業(厚生労働省及び文部科学省から発表された、『放課後子ども総合プラン』について)において定められている、放課後児童クラブ及び放課後子供教室(本市でいう放課後保育クラブ運営事業及び子どもの居場所づくり事業)の一体型の運営に則った運営(全ての児童の安全・安心な居場所を確保するため、同一の小学校内等で両事業を実施し、共働き家庭等の児童を含めた全ての児童が放課後子供教室の活動プログラムに参加できるもの)			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	42,000人	41,992人	42,100人	38,884人	42,200人	38,052人	42,300人	34,736人	42,400人	35,165人
②施設数	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所
③										
総合評価	100.0%		96.2%		95.1%		91.1%		91.5%	
事業費(予算/決算)	28,707千円	26,598千円	28,693千円	25,762千円	27,458千円	26,211千円	27,283千円	25,685千円	48,000千円	35,099千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	「新・放課後子ども総合プラン」に則り、市内9カ所のビーイングの運営形態を一部変更し、新たに「放課後子ども教室」として運営を開始することとした。9カ所全ての移行が完了した後、その他の学校についても設置を行っていく。	
成果・課題	ビーイングから放課後子ども教室へ9カ所全ての移行が完了した。	
今後の取組内容	6カ所、放課後子ども教室の設置校を増やし、その他の学校についても設置を検討していく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.5	子ども館運営事業(小学生～18歳未満)	所管課	子ども家庭支援課
基本目標		1. 子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	2. 子どもの居場所の充実
事業内容		児童福祉法に基づき児童館とそれに準ずる施設を設置し、児童の健全育成のため、遊びの提供を行うとともに児童の居場所をつくり、問題の発見と予防のための相談・情報提供を行います。 また、仲間づくりや協調性を育成するための集団あそび、様々な体験のできる各種講座等を実施します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数 (小学生)(延)	105,000人	97,369人	105,000人	93,803人	105,000人	82,817人	105,000人	77,599人	105,000人	62,119人
②利用者数 (中・高校生)(延)	25,000人	20,451人	25,000人	19,177人	25,000人	18,979人	25,000人	19,725人	25,000人	15,282人
③施設数	15カ所	15カ所	15カ所	14カ所	15カ所	14カ所	15カ所	14カ所	15カ所	14カ所
総合評価	91.6%		86.5%		82.7%		82.0%		71.2%	
事業費(予算/決算)	900千円	1,222千円	501千円	876千円	848千円	764千円	297千円	312千円	281千円	399千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	子ども達の放課後の居場所が、共働き家庭の増加とともに注目されている。多様な放課後の過ごし方の中で、子ども館を利用してもらうには、魅力的な何かを各子ども館が見出していくことが大切である。また、地域の行事、学校行事等を考慮して行事を組むなど地域の状況を把握し、参加しやすい利用しやすい環境づくりをしていく。									
成果・課題	授業時間も増え、子ども達に「ゆとり」が感じられない中、安心・リラックスできる環境づくりを行っていく。また、各子ども館の特徴を生かした事業を実施し、実行委員同士の横の繋がりだけでなく、準備、当日を含めて縦の繋がり(異年齢交流)が増えている。子ども達に「時間」「空間」「仲間」の三つの間が失われていると言われているが、地域にあって異年齢交流の出来る児童館が、家庭や学校とは違う立場で子ども達の成長のために何をなすべきか議論していきたい。2月末よりコロナウイルス感染拡大防止のため閉館となる。									
今後の取組内容	コロナウイルス感染拡大防止により、密にならないよう環境づくりを行い、感染拡大防止ガイドラインに沿って、安心・リラックスできる「居場所」として、情報提供や、遊びの提供を行っていく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.6	特定教育・保育施設の整備	所管課	こども施設計画課
基本目標		2. 乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	3. 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
事業内容		教育・保育に関する「量の見込み」に並び、特定教育・保育施設の整備を推進していきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①3号認定(0歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	686人	700人	750人	764人	811人	850人	942人	943人	1,012人	996人
②3号認定(1・2歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	2,198人	2,265人	2,342人	2,457人	2,476人	2,750人	3,184人	3,046人	3,604人	3,270人
③2号認定の定員数(当該年度整備分を含む)	4,375人	4,320人	4,633人	4,613人	4,902人	5,052人	5,747人	5,580人	6,377人	6,113人
総合評価	101.3%		102.1%		106.3%		97.6%		95.0%	
事業費(予算/決算)	444,002千円	262,613千円	642,696千円	339,190千円	1,145,519千円	1,113,358千円	894,452千円	847,148千円	1,496,176千円	910,622千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	保育園設置・運営事業者の公募期間を長期に設定して事業者の応募機会を確保するとともに、あらかじめ保育園設置計画地の近隣住民に対する周知・説明が必要と見込まれる範囲を保育事業者に伝え、当該周知・説明を早期かつ十分に実施するよう、保育事業者を促した。また、固定資産税及びび都市計画税の減免措置等を実施した。	
成果・課題	保育園の設置に適した物件が不足する中、保育園等の新設を12施設(定員計715人)、既存保育園の定員変更を11施設(定員計95人)で実施し、計810人の定員拡大を図った。一方で、令和2年4月に開園予定であった1施設が近隣住民に配慮した施設整備を行ったことで整備に時間を要したことにより開園時期が遅らせることとなった。	
今後の取組内容	引き続き保育園設置・運営事業者の公募期間を長期に設定して応募機会の確保を図るとともに、保育園設置計画地の近隣住民に対する周知・説明を早期かつ十分に実施するよう、保育事業者に求めていく。また、待機児童の状況を鑑みつつ、引き続き固定資産税及びび都市計画税の減免措置等を継続していく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.7	特定地域型保育事業の整備	所管課	ことも施設計画課、ことも施設運営課
基本目標		2. 乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	3. 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
事業内容		保育に関する「量の見込み」に応じ、特定地域型保育事業の整備を推進していきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①3号認定(0歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	32人	5人	50人	33人	67人	64人	115人	115人	177人	154人
②3号認定(1・2歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	99人	22人	243人	121人	494人	202人	315人	393人	460人	555人
③										
総合評価	18.9%		57.9%		68.2%		112.4%		103.8%	
事業費(予算/決算)	-	-	305,517千円	198,603千円	226,461千円	216,151千円	309,815千円	243,880千円	459,838千円	377,528千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	令和元年度中の整備に係る公募について、公募期間を長期に設定して小規模保育事業所設置・運営事業者事業者の応募機会を確保した。
成果・課題	小規模保育事業者の公募等を実施した結果、11施設の小規模保育事業所を新設し、特定地域型保育事業において計201人の定員拡大を図った。
今後の取組内容	引き続き小規模保育事業者の公募期間を長期に設定することなどにより、目標定員数の確保を図る。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.8	認定こども園の普及促進	所管課	子育て支援課、こども入園課、こども施設運営課、こども施設計画課
基本目標		2. 乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	4. 乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進
事業内容	幼稚園・保育園の移行による認定こども園の普及を図ります。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
① 認定こども園施設数	2ヵ所	2ヵ所	8ヵ所	2ヵ所	16ヵ所	2ヵ所	19ヵ所	3ヵ所	23ヵ所	5ヵ所
②										21.7%
③										
総合評価	100.0%		25.0%		12.5%		15.8%			21.7%
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	412,958千円	34,170千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	個別の相談に応ずるとともに、情報提供する機会の際には認定こども園への移行の案内を行った。
成果・課題	令和元年度に認定こども園の認定を受けた施設が2園あったが、計画策定時に出ていた認定こども園への移行希望のとおり申請がなかったため、計画の目標値を大きく下回った。
今後の取組内容	現在運営している施設の種別(幼稚園か保育園か)、施設の所在する地域、希望する認定こども園の類型等により、認定こども園への移行に係る影響が異なるため、移行希望の相談があった場合には、個別事例に応じて相談支援等を行う。また、機会の折に認定こども園への移行に関し周知を図る。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.9	時間外保育事業(延長保育事業)	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	認可保育園等において、平日および土曜日の通常保育時間を超えて保育サービスを実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(1日あたり)	3,871人	5,593人	3,967人	6,342人	4,062人	6,408人	4,158人	6,681人	4,253人	6,771人
②										
③										
総合評価	144.5%		159.9%		157.8%		160.7%		159.2%	

事業費(予算/決算)	462,948千円	433,026千円	478,762千円	478,762千円	651,882千円	651,882千円	780,635千円	755,816千円	945,366千円	899,816千円
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	長時間の保育を実施する私立保育園等の経費について、補助を継続することで子育て家庭への支援が行われた。									
成果・課題	保育標準時間・短時間を超えて、長時間の保育を行うことで、様々な就労形態の子育て家庭の支援に寄与した。									
今後の取組内容	長時間保育の必要な家庭への支援のため、引き続き事業を継続していく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.10	休日保育事業		所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容		日曜・祝日も就労等により保育が困難な家庭を支援するため、認可保育園で休日保育を実施します。今後は、市内の主要駅周辺にある保育園のうち、休日も受け入れできる保育園を拠点として整備していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①定員	40人	-	40人	-	40人	-	40人	-	40人	-
②利用者数(延)	55人	86人	55人	7人	55人	71人	55人	241人	55人	282人
③施設数	5カ所	2カ所	5カ所	1カ所	5カ所	1カ所	5カ所	1カ所	5カ所	1カ所
総合評価	98.2%		16.4%		74.5%		229.1%		266.4%	
事業費(予算/決算)	5,404千円	4,536千円	1,060千円	1,060千円	3,234千円	3,263千円	3,251千円	3,251千円	13,035千円	5,402千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	今後の利用者数を注視するとともに、休日保育を実施する施設を増やしていきたいよう引き続き呼びかけていく。
成果・課題	昨年度と比較し、休日保育を利用することが増加し、様々な就労形態の子育て家庭の支援に寄与した。
今後の取組内容	今後の利用者数を注視するとともに、休日保育を実施する施設を増やしていきたいよう引き続き呼びかけていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.11	一時預かり事業	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容		パートタイムなどの短期就労や保護者の出産・疾病、リフレッシュ等による一時的な保育ニーズに応えるため、一時預かりを実施します。今後は、一時預かり事業をニーズにあわせて拡大していきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	24,000人	22,702人	28,000人	21,757人	31,200人	22,503人	31,000人	22,329人	30,000人	19,280人
②										
③										
総合評価	94.6%		77.7%		72.1%		72.0%		64.3%	
事業費(予算/決算)	96,630千円	91,499千円	91,050千円	75,655千円	84,524千円	59,290千円	71,468千円	55,866千円	58,819千円	58,789千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	令和2年度4月より、新たに私立保育施設1施設で一時預かり事業を開始した。	
成果・課題	市内全体の保育施設が増えたこと等で、これまで就労のため一時預かりを利用していた保護者が、認可保育園等の入園に繋がったことなどにより、一時預かり事業の利用者が減少している。	
今後の取組内容	保護者のニーズや保育施設の状況、地域のバランスを勘案しながら、事業の担い手の確保に努めていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.12	預かり保育事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり)	所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	保護者のリフレッシュや就労等を支援するため、幼稚園の保育時間終了後における預かり保育を実施します。今後は、私立幼稚園全園で実施できるよう支援していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	64,356人	84,254人	65,059人	104,130人	65,763人	115,443人	116,518人	132,296人	122,384人	138,512人
②										
③										
総合評価	130.9%		160.1%		175.5%		113.5%			113.2%
事業費(予算/決算)	47,083千円	47,083千円	64,852千円	64,852千円	86,826千円	86,826千円	96,780千円	96,780千円	97,047千円	97,047千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	就労型預かり保育実施園の拡大及び実施園への時間延長協力依頼を行い、幼児教育の振興と待機児童解消を図っていく。
成果・課題	利用者数が増加していることから、幼児教育の振興及び保育園の待機児童対策を図ることができた。
今後の取組内容	就労型預かり保育実施園の拡大及び実施園への時間延長協力依頼を行い、幼児教育の振興と待機児童解消を図っていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.13	病児・病後児保育事業	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	子どもが病気回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合、医療機関等に併設された保育施設で一時的に保育を実施します。今後は、医療機関を中心に受け入れ施設を整備していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	1,361人	1,225人	1,435人	1,211人	1,711人	1,217人	2,440人	1,129人	2,750人	1,083人
②										
③										
総合評価	90.0%		84.4%		71.1%		46.3%		39.4%	
事業費(予算/決算)	23,269千円	22,063千円	34,506千円	25,336千円	37,531千円	31,611千円	37,579千円	30,331千円	33,192千円	29,976千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	制度の周知等を行い、利用希望者が事業を活用できるよう情報発信を行う。
成果・課題	新型コロナウイルス感染症に伴い、病後児施設の使用に関し慎重さを要した為、制度周知後の活用を進めるまで至らなかった。
今後の取組内容	新型コロナウイルス感染症下、病後児保育での預かり方法等検討する必要がある。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.14	認可外保育園児補助金	所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	待機児童の解消を含めた多様なニーズへの対応など認可外保育園の特徴を活かした保育サービスを活用していくため、認可外保育園に通う保護者へ補助金を交付し、経済的負担を軽減します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給者数(実)	12,000人	12,967人	12,000人	12,736人	12,000人	11,209人	12,000人	8,759人	12,000人	5,579人
②										
③										
総合評価	108.1%		106.2%		93.4%		73.0%		46.5%	
事業費(予算/決算)	231,723千円	231,473千円	234,683千円	234,389千円	209,700千円	207,674千円	200,417千円	155,617千円	112,036千円	106,688千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	引き続き、補助金制度を継続して取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。	
成果・課題	令和元年10月より3歳未満児(非課税世帯)・3歳以上児は無償化の対象になったため、受給者数は減となった。 令和元年10月より3歳未満児(課税世帯)の補助単価を一律月額21,000円から所得に応じ21,000円～28,000円とし、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	
今後の取組内容	HPや園を通じた制度周知を行い、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.15	保育園の第三者機関評価事業		所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	保育の質の向上や保護者からの信頼を高めるため、第三者評価機関による審査・評価を行います。また、評価結果を認可保育園全体のものとして捉えて改善に取り組み、保育の質の向上を図ります。評価結果については、ホームページ等で広く公開します。				

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①第三者評価機関による審査・評価の実施(各年度内に実施する施設数)	1カ所/年	4カ所/年	1カ所/年	8カ所/年	1カ所/年	7カ所/年	16カ所/年	4カ所/年	16カ所/年	8カ所/年
②										
③										
総合評価	400.0%		800.0%		700.0%		25.0%		50.0%	
事業費(予算/決算)	216千円	643千円	2,849千円	790千円	3,210千円	644千円	1,959千円	644千円	1,504千円	1,187千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	監査等で施設に直接訪問した際に、第三者評価機関の審査を受け評価を実施することの意義を引き続き周知する。
成果・課題	第三者評価に係る公定価格上の加算があることの周知は行おうことができたが、第三者評価機関の審査・評価を実施することの利点を更に周知する必要がある。
今後の取組内容	監査等で施設に直接訪問した際に、第三者評価機関の審査を受け評価を実施することの意義を引き続き周知する。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.16	子どもショートステイ事業(子育て短期支援事業)	所管課	子ども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	保護者の疾病・出産・出張等により、数日にわたり家庭において児童の養育が困難となった場合、宿泊施設で子どもを預かるサービスを実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	333人	265人	321人	286人	312人	344人	301人	350人	292人	405人
②										138.7%
③										
総合評価	79.6%		89.1%		89.1%		116.3%		138.7%	
事業費(予算/決算)	1,847千円	1,847千円	1,847千円	1,847千円	2,936千円	2,508千円	2,653千円	2,654千円	2,584千円	2,584千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	ホームページ、相談対応等で制度の周知を実施し利用につながった。	
成果・課題	委託施設が市内と利便性が良く、相談業務等で周知を図っているため利用者が多い。	
今後の取組内容	周知の継続と必要な人が利用しやすいよう検討する。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.17	地域子育て支援センター事業	所管課	子ども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	保育園等のノウハウと機能を活用した地域子育て支援センターを設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の推進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、各種子育て教室等の開催および子育てサークルの支援を行います。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①施設数	11カ所	11カ所	11カ所	11カ所	11カ所	11カ所	11カ所	11カ所	11カ所	100.0%
②利用者数(延)	147,563人	113,768人	149,662人	114,556人	144,755人	103,176人	140,681人	95,596人	136,625人	52.2%
③										
総合評価	88.5%		88.3%		85.6%		84.0%		76.1%	
事業費(予算/決算)	87,634千円	87,348千円	86,864千円	86,843千円	90,135千円	89,621千円	90,321千円	90,258千円	91,664千円	91,539千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	市広報紙掲載(年1回)・ホームページ等で随時周知活動を実施した。	
成果・課題	子ども、親同士の交流の場として、また育児に関する相談や育児講座なども広く活用された。 今後も、周知活動を継続し配信をしていくことを課題とする。 (※2月、3月はコロナ感染予防の為に休所とした)	
今後の取組内容	市広報紙・ホームページ等による周知活動を継続するとともに、LINEセグメント配信などの利用も行っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.18	親子つどいの広場事業			所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実				
事業内容	子育て中の親子が気軽に集える場として、親子つどいの広場を設置し、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供および地域の支援者への講習を行います。					

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①施設数	4ヵ所	4ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	100.0%
②利用者数(延)	68,293人	45,427人	59,318人	46,274人	57,373人	44,707人	55,759人	44,710人	36,932人	68.2%
③										
総合評価	83.3%		89.0%		89.0%		90.1%		84.1%	
事業費(予算/決算)	20,521千円	20,496千円	16,261千円	16,206千円	16,835千円	16,562千円	16,700千円	16,696千円	16,693千円	16,692千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	ホームページ、チラシ等による周知活動を継続して実施した。	
成果・課題	今後は新型コロナウイルス感染症対策のため完全予約制・入替制にて運営を行っていくことから、利用者数だけではなく新規の利用者の取り込みが課題となる。	
今後の取組内容	広報いちかわ等で周知を行い、施設の周知を行う。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.19	ことも館運営事業(小学校就学前まで)	所管課	ことも家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		児童福祉法にもとづく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの提供を行う乳幼児親子の居場所とするとともに、育児不安解消のための相談・情報提供を行います。 また、親子の関係づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児参加促進のための父親支援、親育ち・親の子育て力向上のための各種講演会等を実施します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	115,000人	72,315人	115,000人	111,011人	115,000人	112,108人	115,000人	112,820人	115,000人	98,500人
②施設数	15カ所	15カ所	15カ所	14カ所	15カ所	14カ所	15カ所	14カ所	15カ所	14カ所
③行事・イベント	4,250回	4,001回	4,250回	4,687回	4,250回	4,637回	4,250回	4,107回	4,250回	4,011回
総合評価	86.0%		100.0%		100.0%		96.0%		91.1%	
事業費(予算/決算)	42千円	64千円	334千円	679千円	789千円	605千円	1,105千円	1,138千円	814千円	1,115千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	10月の児童館ガイドラインの改正の中に「子どもの理解」について「子どもの発達の特徴や発達過程を理解し、発達の個人差を踏まえ、一人ひとりの心身の状態を把握しながら、子どもの育成に努める」とあった。これまでも発達障がいへの理解やユニバーサルデザインについての研修を、正規、非常勤を含め実施してきたが、今後もスキルアップの研修を実施していく。また、年齢別の行事を実施する中で、保護者から職員への相談の機会も増えている。相談に関する研修の機会を正規、非常勤を含めて設けていく。									
成果・課題	職員向けにスキルアップの研修を行い職員の意識も変化していく。相談事業の充実により、子育て中の親へ寄り添いサポートしていく。「あつまれ赤ちゃん」「1歳」「2歳」と切れ目のない支援を継続。2月よりコロナウイルス感染拡大防止のため閉館となり、今後の支援・サポートがどのように必要か検討していくことが課題となる。									
今後の取組内容	事業の実施ができない中、来館された方への声掛け、丁寧な対応を職員一同心掛けていく。孤立しないよう、また子育て不安解消でさるようより一層保護者への心のサポートが必要に感じる。休館中の支援のあり方について検討し、予約制での来館の仕組みを整えるなど計画・実施していく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.20	ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を組織化し、子育てに関する人と人との相互援助活動として、保育園・幼稚園・放課後保育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行います。引き続き、協力・両方会員の確保を図っていきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	13,985人	17,276人	14,361人	18,857人	14,737人	17,467人	15,113人	16,189人	15,489人	16,532人
②										
③										
総合評価	123.5%		131.3%		118.5%		107.1%		106.7%	
事業費(予算/決算)	24,442千円	23,557千円	24,263千円	24,228千円	24,648千円	24,492千円	24,766千円	24,084千円	25,925千円	25,925千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	市広報紙・ホームページにプラスしてLINEセグメント配信を実施することができた。	
成果・課題	令和元年度は、ラインセグメントの活用を新スタートすることができた。 育児の支援を受けたい会員(依頼会員)は年々増加している、育児の支援をしたい会員(協力会員)も+31人増、前年度+18人増と比べると、+13人増の成果を得た。 今後も引き続き、協力会員の確保を課題とする。	
今後の取組内容	市広報紙・ホームページ・LINEセグメント配信を活用し、周知活動は継続。随時、会員同士の声かけも行う。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.21	産後家庭ホームヘルプサービス	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	核家族で保護者の親族や近隣からの支援が十分に得られない家庭にあって、特に保護者が産後で一時的に家事、育児ができないとき、ヘルパーを派遣して、支援していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①登録者数(延)	100人	163人	100人	201人	100人	229人	100人	261人	100人	295人
②										295.0%
③										
総合評価	163.0%		201.0%		201.0%		261.0%		295.0%	
事業費(予算/決算)	2,803千円	2,227千円	2,652千円	2,660千円	2,247千円	2,393千円	2,247千円	2,352千円	2,838千円	2,838千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	関係機関に事業の周知を依頼し、また利用者には事前に制度内容を説明し、必要に応じて他のサービスを紹介するなど安心して出産に取り組めるよう心掛けた。	
成果・課題	産後の安心の為に登録する方が多く、利用者は申請者の約4割。	
今後の取組内容	安心して子育てに取り組めるよう今後もサービス内容を検討していく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.22	すこやか応援隊事業		所管課	子ども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		すこやかな親子の育ちを目的として、市内の様々な地域に出向き、訪問・相談・情報提供などの活動を実施し、一人ひとりに合った支援をコーディネートしていく中で、地域に根ざした子育て支援を進めていきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	2,800人	2,848人	2,800人	3,824人	2,800人	2,961人	2,800人	2,965人	2,800人	2,816人
②										
③										
総合評価	101.7%		136.6%		136.6%		105.9%		100.6%	
事業費(予算/決算)	79千円	79千円	71千円	71千円	51千円	51千円	50千円	49千円	50千円	50千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	二俣のひろばは身体を使った遊びを多くし、親子から要望のある工作を取り入れる。学生との交流も継続する。
成果・課題	学生との交流は学校の都合で叶わなかったが、学生が作ったガラガラやスノードームは好評だった。 工作や身体を使った遊び、初めて取り組んだボールプールや新聞遊びは家では中々出来ない為好評だった。
今後の取組内容	- 令和元年度3月より新型コロナウイルス感染拡大防止の為、すこやかひろばの開催が困難となり中止が続いている。(令和2年度は東京経営短期大学側が施設の一般貸出は前期、後期ともに行わないと決定) 4年間実施した為、令和3年度はあそび場が少ない大野地区での実施を検討する。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.23	子育てサークル育成事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	子育てにかかわるサークル活動を行っている団体について、登録制によって活動を支援するとともに、ホームページ等により広く情報を公開することで市民活動の活性化を図ります。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①登録サークル	60団体	49団体	60団体	48団体	60団体	43団体	60団体	31団体	60団体	31団体
②										
③										
総合評価	81.7%		80.0%		80.0%		51.7%		51.7%	
事業費(予算/決算)	10千円	5千円	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	子育てサークル団体の紹介や活動の支援について、広報やsns等で周知を行っていく。			
成果・課題	わらべうたやリトミックの講師を招き、参加親子への周知を目的としたサークル代表者研修会を行った。サークルの代表者やメンバーから「活動内容に生かしたい。」との感想が上がっていた。			
今後の取組内容	令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、サークル代表者研修会が中止となる。講師を招く事でサークル活動への意識、向上にも繋がる為、親子で楽しく過ごせる内容を検討していく。			

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.24	事業内容	所管課	子ども家庭支援課
基本目標		いちかわ子育て支援ボランティア養成事業 3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		地域で子育て支援を行いたいボランティアを養成するため、「子育て支援ボランティア養成講習会」を開催するとともに、修了後の活動をコーディネートすることによって、地域の子育て力の向上を図っていきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受講者数(実)	30人	48人	30人	37人	30人	26人	30人	16人	30人	27人
②講習会の開催	5回	5回	5回	5回	5回	5回	5回	5回	5回	3回
③										
総合評価	130.0%		111.7%		111.7%		76.7%		75.0%	
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	子育てボランティアの活動が継続できるように交流会や研修を行う。
成果・課題	フォローアップ研修会や交流会の機会を持つことでボランティア同士、情報交換が出来ていた。
今後の取組内容	令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止の為、ボランティア講習会、登録、活動が中止となる。 令和3年度はボランティア講習会を実施し、子育てボランティアの活動が継続出来るように交流会や研修会を行う。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.25	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業			所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実			施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		こども館における健全育成活動の一環として、児童生徒が乳幼児親子とのふれあい・育児体験をすることにより、命の大切さ・親子の絆を学ぶ活動を実施します。				

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①実施回数	50回	32回	50回	49回	50回	35回	50回	39回	50回	25回
②参加者数 (小学生)(延)	30人	12人	30人	21人	30人	9人	30人	9人	30人	8人
③参加者数 (中・高校生)(延)	1,200人	710人	1,200人	680人	1,200人	622人	1,200人	642人	1,200人	403人
④参加者数 (乳幼児親子)(延)	1,300人	987人	1,300人	1,040人	1,300人	698人	1,300人	973人	1,300人	643人
総合評価	59.8%		76.3%		76.3%		59.1%		39.9%	

事業費(予算/決算)	150千円	198千円	200千円	174千円	122千円	95千円	99千円	87千円	61千円	41千円
------------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------	------	------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	ふれあい交流に参加した親子からは高評価を得ている(実施後のアンケートより)。より多くの乳幼児親子に参加してもらえよう、年齢別行事の際に情報提供していく他、ホームページや子育て支援施設、乳幼児親子の行事の際に積極的にアピールしていきたい。また、こども館内でのふれあい交流を充実させる方法を検討し、実施していきたい。									
成果・課題	元年度は、高校2校、中学1校での実施となる。ふれあい交流参加へのリピーターも多く、その方々の助けがあり、実施できる事業でもある。これまでの交流の積み重ねが将来父母となる中高生へ、子育てについて伝えたいという参加者の意識を高めている。幼稚園入園説明会やイベントと重なり、参加が少ない日もあった。また、台風と重なった日もあり、荒天時の実施の有無について独自のガイドラインを作成することが今後の検討課題となった。									
今後の取組内容	令和元年度末からのコロナ禍の中、各学校から連絡あり、令和2年度の実施は見送った。学習内容、授業時間の見直しは今後見込まれる中で「ふれあい交流」事業にも影響があると考えられる。学校と連携を取りながら今後の実施方法について検討していく必要がある。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.26	保育園での子育て支援(地域交流)		所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		保育園の地域交流として、保育園に通園していない未就学児童等を含め、園庭開放、親子のふれあい遊びの支援等を行い、保育園と地域および地域住民同士の交流を図ります。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①参加者(延)	7,500人	7,492人	7,600人	11,763人	7,700人	18,536人	7,800人	12,121人	7,900人	14,409人
②地域交流の実施	640回	577回	650回	924回	660回	960回	670回	562回	680回	631回
③実施施設	75カ所	55カ所	75カ所	59カ所	75カ所	61カ所	75カ所	70カ所	75カ所	83カ所
総合評価	87.8%		125.1%		155.8%		110.9%		128.6%	
事業費(予算/決算)	11,984千円	6,514千円	9,500千円	7,352千円	10,750千円	9,082千円	16,750千円	9,720千円	19,000千円	13,774千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	子育て支援の取組について、引き続き周知を図っていく。公立保育園については、保育園が地域の支援拠点として機能させることを全職員で共通認識を図る。また、各園が独自に作成している意見調査票を共有し、利用者のニーズにあった内容を企画し、利用者の増加に繋げていく。	
成果・課題	私立保育施設数が増加し、地域交流を実施する施設が増えたため、子育て支援に寄与した。今後も利用者にとって身近な相談場所として保育園があるという安心感につなげていく。	
今後の取組内容	公私立ともに、子育て支援の取組について、引き続き周知を図っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.27	幼稚園での子育て支援(園庭開放)		所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		幼稚園の地域交流として、幼稚園に通園していない未就学児童を対象に、園庭を解放し、親子で遊んだり、育児について親同士が話し合える場とします。 また、育児についての不安や悩みを受け止め、子育て支援の場とします。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①園庭開放の実施数	815回	645回	700回	496回	700回	590回	700回	612回	700回	506回
②園庭開放の実施設 設	7カ所	7カ所	6カ所	6カ所	6カ所	6カ所	6カ所	6カ所	6カ所	6カ所
③										
総合評価	89.6%		85.5%		92.1%		93.7%		86.1%	
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	ホームページや子育て遊び場等にて(幼稚園開放・未就園児親子・子育て支援状況と予定)周知し多くの親子の参加を募り交流の場として開放した。
成果・課題	公立幼稚園6園において園庭を開放したが、後半はコロナ感染の影響で開放日数を減らすことになり実施日数が減少した。今後はコロナ感染情報等を注視し開放方法を工夫しながら、地域の子育てネットワークづくりの場を提供したい。
今後の取組内容	地域の実態や保護者の要望に応じて創意工夫し、子育ての支援活動を進めて行く。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.28	中高年ボランティア事業(保育園)	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	社会を担ってきた中高年を保育ボランティアとして受け入れ、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、草木の世話等を通じて、保育園児との世代間交流を図ります。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①ボランティア登録者数	100人	58人	100人	54人	100人	54人	100人	73人	100人	150人
②活動件数	3,000回	1,570回	3,000回	1,479回	3,000回	1,530回	3,000回	1,546回	3,000回	1,327回
③実施施設	30カ所	23カ所	30カ所	23カ所	30カ所	23カ所	30カ所	23カ所	30カ所	21カ所
総合評価	62.3%		60.0%		60.6%		67.1%		88.1%	
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	今後も、各園において、中高年ボランティアの参加を呼びかけ、登録数、活動件数の増加を目指す。引き続き中高年ボランティアの情報誌に詳しく掲載していく。	
成果・課題	保育園が地域の核となり、世代を超えた交流を図ることで、温かい雰囲気と安心感が持てる方々との触れ合いを通し、子どもたちの社会性、豊かな情緒を育みことができている。 登録者は増えたが、年度最後に新型コロナウイルス感染症の増加に伴い、ボランティア活動の受け入れを中止したため、活動件数は減ってしまっている。	
今後の取組内容	新型コロナウイルス感染拡大を懸念し、ボランティアの受け入れを休止しているが、ボランティア登録者との連絡とり合いながら、再開したときにはスムーズに受け入れができるようしていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.29	マイ保育園登録制度事業		所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		6.地域の子育て力向上のための支援の充実	
事業内容	地域で継続した子育て支援を実施し、産前産後うつや育児不安などを解消していくため、身近な保育園に登録して、妊婦時代には子育て体験、産後は育児相談や地域との交流などの支援を保育園で実施していきます。				

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①登録者数	420人	304人	420人	239人	420人	203人	420人	203人	420人	298人
②実施施設	21カ所	23カ所	21カ所	23カ所	21カ所	23カ所	21カ所	23カ所	21カ所	23カ所
③										
総合評価	91.0%		83.3%		78.9%		78.9%		90.2%	
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	アンケート結果をもとにPRの方法を検討し、保健センター健康支援課母子保健相談窓口アיתיにパンフレットの配布するなど、PRの仕方を工夫していく。 各関係機関との連携を取り、社会全体の子どもと子育てを支えていく仕組みを広げていくため、地域での子育て力高め利用者と子育ての喜びを分かち合っていくようにしていく。
成果・課題	専門職(栄養士・看護師・保育士)がいるため、ニーズに合わせた相談が気軽にできる場になっている。 マイ保育園での育児体験やプレママサロン等の参加は、園児との触れ合いの中で育児の不安軽減につながっている。 引き続き保育園側が高い意識を持ち、全職員で事業意義を理解し、登録者一人一人に必要な支援を捉え、対応していく。
今後の取組内容	地域へのおたより配信やポスターなどを通して、積極的に当該事業について積極的にPRしていく。 各関係機関との連携を取り、社会全体の子どもと子育てを支えていく仕組みを広げていくため、地域での子育て力高め利用者と子育ての喜びを分かち合っていくようにしていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.30	青空こども広場事業	所管課	公園緑地課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	就学前の子どもが伸び伸びと遊べる「青空こども広場」を公園の少ない地域等に設置します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①施設数	2ヵ所	3ヵ所	4ヵ所	3ヵ所	6ヵ所	4ヵ所	8ヵ所	4ヵ所	10ヵ所	4ヵ所
②										
③										
総合評価	50.0%		75.0%		66.7%		50.0%		40.0%	
事業費(予算/決算)	8,892千円	12,476千円	7,392千円	-	5,000千円	5,710千円	-	-	0千円	0千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	引き続き、青空こども広場の必要性について、こども政策部と改めて協議をすすめていく。	
成果・課題	用地の確保が難しい。都市公園の整備に比べ、整備費用(約5,000千円)に見合った子育て政策としての効果が見られない。	
今後の取組内容	都市公園との違いを明確化し、外環道路用地は暫定的な利用のため、恒久的な用地の確保を検討する。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.31	子ども家庭総合支援センター事業	所管課	子ども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容	子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・教育等に関する基本的な問い合わせやサービスの紹介に応じるとともに、手続きや相談が必要な場合には、関係機関と連携して適切な支援を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①問合せ・相談件数(延)	5,000件	6,777件	5,000件	6,402件	5,000件	6,294件	5,000件	6,587件	5,000件	9,672件
②										
③										
総合評価	135.5%		128.0%		125.9%		131.7%		193.4%	
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	事業の周知活動と、関係機関との連携により、支援体制の整備を行った。
成果・課題	子育てに関する総合相談窓口として浸透し相談件数が増加している。
今後の取組内容	事業の周知活動と、関係機関との連携による支援を継続していく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.32	子育てガイドブック		所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容		本市における子ども・子育てに関する保健・福祉・教育・医療などの情報を網羅した情報誌を隔年で発行し、子育てにかかっている行政の総合的な情報をわかりやすく提供します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①発行部数	20,000冊	20,000冊	—	—	20,000冊	23,000冊	—	—	20,000冊	5000冊
②										25.0%
③										
総合評価	100.0%		隔年発行のため目標・実績なし		115.0%		隔年発行のため目標・実績なし		25.0%	
事業費(予算/決算)	1,814千円	1,490千円	—	—	80千円	75千円	—	—	0円	0円

前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	—
成果・課題	電子版、市LINEのチャット機能等活用により、紙冊子の代用を検討するよう要請があり、検討を行った。 新たなガイドブックの作成方法については検討中であり、配布については、既存の残部及び現行の電子書籍版にて対応した。
今後の取組内容	新たなガイドブックの作成方法について、検討し、配布に向けて準備を進める。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.33	子育て応援サイト事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容		子育て応援サイト「いちかわっこWEB」により、行政情報のみならず、NPOやサークル等によって実施されている様々な子育て支援に関する民間情報を提供します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①アクセス数(月平均)	10,000件	13,901件	10,500件	11,811件	11,000件	9,971件	11,500件	10,806件	12,000件	9,261件
②										77.2%
③										
総合評価		139.0%		112.4%		90.6%		94.0%		77.2%
事業費(予算/決算)	4,241千円	4,198千円	1,728千円	1,696千円	1,703千円	1,692千円	1,703千円	1,681千円		-千円

前年度の 今後の取組内容> に対する取り組み	掲載内容の見直し、家族の週間などのイベントや、地域の情報媒体などでの周知を積極的に行った。	
成果・課題	登録団体数、メール会員数は年々増加している。 (H29～R1 団体・・・92団体→96団体→95団体、メール会員・・・1,116人→1,173人→1,182人) アクセス件数は、R1年度実績111,136件となり達成率77%のため、引き続き周知やコンテンツの工夫やサイト管理が必要である。	
今後の取組内容	引き続き、イベントやさまざまな情報媒体での周知を積極的に行い、コンテンツの工夫や見直しを行っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.34	利用者支援事業	
事業目標		所管課	子ども施設入園課
事業内容		3.地域における子育て支援の充実	7.子育て相談・情報提供の充実
子育てナビゲーターが、幼稚園、保育園等の子育て関係機関及び施設等と連絡調整を図り情報収集を行い、子ども及びその保護者に合った幼稚園、保育園等の紹介や申請方法等をご案内するとともに、子育てに見通しをもつための子育てライフプランのイメージを提案し、就学前の子ども達の所属先についての情報を幅広く提供していきます。上記の事業を本庁において「子育てナビゲーター」、行徳支所において「子育てナビゲーター」として、市内全域を対象に実施します。また、「出張子育てナビ」として地域に出向き、市内全域に利用者支援のサービスを展開します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①実施箇所数	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	100.0%
②子育てナビ利用者数(延)	1,500人	6,330人	1,550人	8,983人	1,600人	8,949人	9,000人	10,745人	10,773人	119.7%
③出張子育てナビ利用者数(延)	450人	699人	450人	784人	450人	708人	800人	696人	504人	63.0%
総合評価	225.8%		284.6%		272.2%		102.1%		94.2%	
事業費(予算/決算)	2,370千円	2,345千円	3,841千円	3,598千円	5,840千円	4,506千円	4,531千円	4,495千円	4,444千円	4,406千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	保護者が見通しを持って適切に就学前の所属先を選択出来るように支援するため、今後も最新の情報提供ができるように時間を作って、幼稚園や新設保育園の訪問は継続し各施設の情報収集や連携を密にしていける。
成果・課題	後半は新型コロナウイルスの影響で出張子育てナビの開催や来所者数が減ってしまっただが、子育てナビ利用者数は前年と変わりなかった。
今後の取組内容	新型コロナウイルスに対応しながらサービスの低下を出来るだけ防いでいきたい。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.35	児童手当	所管課	こども福祉課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校修了前の児童を養育している保護者に手当を支給します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給児童数(延)	710,000人	702,050人	710,000人	700,709人	710,000人	698,625人	710,000人	694,577人	710,000人	688,409人
②										
③										
総合評価		98.9%		98.7%		98.4%		97.8%		97.0%
事業費(予算/決算)	7,355,575千円	7,332,390千円	7,354,965千円	7,305,735千円	7,304,885千円	7,261,955千円	7,222,910千円	7,188,960千円	7,140,710千円	7,082,090千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	引き続き、児童手当の誤りのない適正な支給を行うとともに、手当の手続き時に各種届出の必要性を丁寧の説明することにより、返還額の発生を抑制する。 また、現況届などの手続きの機会を活用し、受給者に電子申請が可能であることを周知することで電子申請率の向上を図っていく。	
成果・課題	(成果)受給者への制度説明や千葉県担当課との連携を図り、適切な支給を行うことができた。 (課題)児童手当の各種手続きはインターネットを活用することで電子申請を行うことができるが、その活用度が低い。	
今後の取組内容	引き続き、児童手当の誤りのない適正な支給を行うとともに、手当の手続き時に各種届出の必要性を丁寧の説明することにより、返還額の発生を抑制する。 また、現況届などの手続きの機会を活用し、受給者に電子申請が可能であることを周知することで電子申請率の向上を図っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.36	子ども医療費助成	所管課	ことも福祉課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費（保険適用分）の一部を助成します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①助成対象者数 (実)	53,959人	54,535人	53,959人	54,590人	53,959人	54,566人	53,959人	56,035人	53,959人	61,062人
②										
③										
総合評価	101.1%		101.2%		101.1%		103.8%		113.2%	
事業費（予算/決算）	1,290,826千円	1,341,161千円	1,350,000千円	1,383,164千円	1,386,128千円	1,355,595千円	1,356,479千円	1,385,693千円	1,484,120千円	1,456,808千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	保健センターや保育園、小学校等に対して、リーフレット等を配布して、制度の周知を図った。
成果・課題	令和元年8月から、保護者の所得制限を撤廃したことにより、保護者の所得にかかわらず、医療費を助成することができるようになった。
今後の取組内容	子ども医療費助成対象者の申請漏れを防ぐため、関係各課と連携し制度の周知を図る。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.37	私立幼稚園就園奨励費補助金	所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		公立幼稚園と私立幼稚園保育料の格差は正および保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者に補助金を交付します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給者数(実)	5,000人	4,489人	5,000人	4,559人	5,000人	4,644人	5,000人	4,681人	5,000人	4,103人
②										
③										
総合評価	89.8%		91.2%		92.9%		93.6%		82.1%	
事業費(予算/決算)	579,362千円	578,608千円	601,763千円	601,763千円	619,427千円	619,427千円	614,269千円	613,915千円	269,356千円	266,453千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	引き続き、補助金制度を継続して取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。	
成果・課題	幼稚園就園奨励費補助制度の支援を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	
今後の取組内容	令和元年9月で廃止。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.38	幼稚園類似施設園児補助金	所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		幼稚園類似施設を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、所得区分に応じて補助金を交付します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給者数(実)	800人	599人	800人	555人	800人	522人	800人	520人	800人	499人
②										
③										
総合評価	74.9%		69.4%		65.3%		65.0%		62.4%	
事業費(予算/決算)	16,975千円	16,432千円	15,302千円	15,302千円	14,176千円	14,176千円	13,852千円	13,852千円	12,425千円	12,421千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取組み	引き続き、補助金制度を継続して取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。	
成果・課題	保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	
今後の取組内容	引き続き、補助金制度を継続して取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.39	奨学資金給付事業		所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		高等学校および高等専門学校の課程を修得するに際し、経済的理由により修学が困難な生徒に奨学資金を支給し、教育の機会均等を図ります。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①奨学生数	136人	136人	136人	137人	136人	136人	136人	116人	136人	98人
②										
③										
総合評価	100.0%		100.7%		100.0%		85.3%		72.1%	
事業費(予算/決算)	18,612千円	18,576千円	18,612千円	18,606千円	18,612千円	18,540千円	18,612千円	15,516千円	18,612千円	13,536千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	前年度と同額の予算処置を行い、98人に奨学資金を支給した。	
成果・課題	＜成果＞ 平成31年3月1日～29日に募集を行い、国公立63人、私立42、計105人の応募があった。5月21日に市川市奨学生選考委員会を開催し国公立57人、私立41人、計98人に支給した。 ＜課題＞ 応募者が年々減少傾向にあるため、引き続き応募者増加のための対策が必要。	
今後の取組内容	周知方法の強化を行う ①現在認定されている保護者へ、継続申請の案内を送付 ②市内公立中学校の3年生全員に募集案内を配布	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.40	入学準備金貸付事業	所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対し、入学費用の一部を無利子で貸し付けます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①貸付件数	117件	84件	117件	69件	117件	90件	117件	47件	117件	46件
②										39.3%
③										
総合評価	71.8%		59.0%		76.9%		40.2%		39.3%	
事業費(予算/決算)	42,800千円	30,800千円	36,450千円	25,600千円	32,050千円	25,600千円	30,200千円	16,900千円	30,100千円	17,100千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	早期に入学手続を必要とする者には、通常の申請期間を繰上げて受付し、入試合格後、緊急に貸付を必要とする者には、通常の申請期間を繰下げ等、柔軟に対応した。 周知活動については、貸付を必要とする者に制度が周知されるよう、近隣市の公立高校にも申請書やチラシを配布した。									
成果・課題	令和元年度10月1日～令和2年1月31日に申請受付を行い、56件の申請があり、収入超過であった6件を除く50件を貸付可と判定し、自己都合による辞退1件、学校種別の変更に伴う取消3件を除く46件に入学準備金の貸付を行った。 数値目標に対して達成率が低いのが、要件を満たす貸付希望者には全て貸付を行うことができた。 申請件数は、平成29年度が85件、平成30年度が61件、令和元年度が56件と年々減少傾向にあり、その理由としては、国の教育ローンや日本学生支援機構等の他の制度が充実していることが考えられる。									
今後の取組内容	AO・推薦入試等早期に入学手続を必要とする者には、通常の申請期間を繰上げ、入試合格後、緊急に貸付を必要とする者には、通常の申請期間を繰下げ、柔軟に運用する。 周知活動については、貸付を必要とする者に制度が周知されるよう、これまでと同様に継続していく。 ・学校及び市施設での申請書やチラシの配付 ・「広報いちかわ」や市HPへの記事掲載									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.41	保護児童生徒援助費	所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用の一部を援助します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①認定者数	2,989人	2,818人	2,989人	2,820人	2,989人	2,724人	2,989人	2,589人	2,989人	2,589人
②										
③										
総合評価	94.3%		94.3%		91.1%		86.6%		86.6%	
事業費(予算/決算)	239,551千円	223,999千円	240,110千円	230,415千円	239,217千円	237,103千円	241,020千円	227,412千円	240,373千円	237,541千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	4月と9月に全児童・生徒の保護者へお知らせ文の配布を行った。 また、新たに卒業アルバム代の支給も実施した。	
成果・課題	4月と9月に全児童・生徒の保護者へお知らせ文の配布を行った。申請者のうち認定者数は、小学校1,566名、中学校1,023名、合計2,589名。 学用品、学校給食費、校外活動費等の支給を行い、新たに卒業アルバム代の支給も行った。	
今後の取組内容	昨年と同様、保護者への周知徹底を図り就学援助事業の充実に努めたい。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.42	特別支援教育就学奨励費	所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	特別支援学級および通級指導教室に通学している児童・生徒の保護者に対し、就学に要する費用の一部を支給します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①認定者数	297人	319人	297人	316人	297人	334人	297人	371人	297人	351人
②										
③										
総合評価	107.4%		106.3%		112.5%		124.9%		118.2%	
事業費(予算/決算)	10,181千円	10,366千円	10,070千円	10,414千円	11,094千円	11,061千円	11,906千円	11,770千円	12,871千円	10,347千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	小学校・中学校併せて351人に対し、区分に応じた費目を支給した。
成果・課題	4月に対象児童・生徒の保護者へ制度に関する周知の通知を、6月に申請書の配付を行い、申請者を対象に審査を行った。 小学校223人、中学校128人、合計351人を支弁区分1～3に認定し、その区分に応じた費目について支給した。
今後の取組内容	引き続き、特別支援教育就学奨励費事業の周知に努めたい。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.43	利用者支援事業(母子保健型)		所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり		施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		妊娠・出産・子育てに対する安心感を醸成し、児童虐待の発生予防につなげるため、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行う窓口を設置し、妊娠届出時の相談や子育て・健康相談に保健師等が対応する。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①母子健康手帳交付数	4,371人	4,928人	4,202人	4,649人	4,065人	4,722人	4,500人	4,489人	4,500人	4,434人
②母子保健相談窓口来所件数	-	-	-	-	5,000人	5,522人	5,500人	6,374人	5,500人	6,022人
③										
総合評価	112.7%		110.6%		113.3%		107.8%		104.0%	
事業費(予算/決算)	463,091千円	452,609千円	459,746千円	440,041千円	15,038千円	14,627千円	18,692千円	17,411千円	20,474千円	20,228千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	妊娠期から子育て期において、切れ目のないよう相談支援を行った。	
成果・課題	専門職による母子健康手帳交付率が94.1%(前年度比1.9%)となった。継続的に専門職の質の向上に取り組む必要がある。	
今後の取組内容	専門職の質の向上のため、研修や事例検討を行う。また、他課との連携を図っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.44	妊婦・乳幼児健康診査事業		所管課	保健センター健康支援課						
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり		施策の方向		9.母子保健の充実					
事業内容	妊婦・乳児に対して一般健康診査を医療機関に委託して実施し、異常の有無を早期に把握し適切な指導を行います。これについては、母子健康手帳発行時に受診票を配布して費用助成を行います。また、1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・身体的発育発達、基本的生活習慣、歯科衛生など多角的な健診を行い、幼児の健全な発育・発達を促します。										
	指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度		令和元年度		
		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	
	①受診回数(妊婦一般健康診査)	14回	14回	14回	14回	14回	14回	14回	14回	100.0%	
	②受診回数(乳児一般健康診査)	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	100.0%	
	③実施回数(1歳6か月児健康診査)	48回	48回	48回	48回	48回	48回	48回	44回	91.7%	
	④実施回数(3歳児健康診査)	48回	48回	48回	48回	48回	48回	48回	44回	91.7%	
	総合評価	100.0%		100.0%		100.0%		95.8%			
事業費(予算/決算)		463,091千円	452,609千円	459,746千円	440,041千円	524,345千円	500,034千円	516,895千円	499,957千円	509,916千円	494,130千円
前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み		健診後の相談支援のあり方について検討した。									
成果・課題		問診項目の「子どもに対して育てにくさを感じる」ときの相談先を知っている」割合は1歳6か月健診の方が3歳児健診より低い。									
今後の取組内容		健診時に、発達をはじめとする相談が保健センターで気軽にできることを周知していく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.45	母子訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに疾病の予防・健康の増進を図るため、地区担当保健師が対応します。妊娠届出書をもとに支援が必要な方や希望する方へ妊婦訪問、出生連絡票をもとに新生児および1～2か月児のいる家庭の全戸訪問、また希望者や育児相談事業、健康診査、健康教育等から支援が必要な家庭に訪問し、個別あるいは家庭のニーズに応じた相談・指導を行います。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(実)	3,818人	4,207人	3,699人	4,242人	3,583人	4,319人	4,258人	4,469人	4,258人	4,009人
②										
③										
総合評価	110.2%		114.7%		120.5%		105.0%		94.2%	
事業費(予算/決算)	18,307千円	17,265千円	14,334千円	13,245千円	14,171千円	13,467千円	14,502千円	14,041千円	15,544千円	14,408千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	出産後できるだけ早期に訪問を行うよう取り組んだ。
成果・課題	適切な時期に訪問することで、育児不安の軽減及び産後うつ病の早期発見ができた。
今後の取組内容	適切な時期の訪問を継続し、子育ての孤立化を防ぎ、育児不安の軽減および産後うつ病の早期発見をし、適切な支援につなげる。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.46	保健推進員活動事業	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	保健推進員が3か月児がいる家庭を全戸訪問し、市民と行政のパイプ役として保健事業のPR、健康相談窓口の案内、保護者に対する4か月あ からちゃん講座への参加の呼びかけ等を行い、市民の健康の保持・増進が図られるよう支援活動を推進します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①保健推進員	150人	122人	150人	120人	150人	121人	150人	109人	150人	109人
②訪問件数	3,818人	3,530人	3,699人	3,507人	3,583人	3,217人	4,258人	3,306人	4,258人	2,734人
③										
総合評価	86.9%		87.4%		85.2%		75.2%		68.4%	
事業費(予算/決算)	6,824千円	6,525千円	6,446千円	6,009千円	6,384千円	5,945千円	6,324千円	5,485千円	6,383千円	5,626千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	他市町村の保健推進員活動状況の調査をした。
成果・課題	保健推進員事業の内容の見直しと共に、保健推進員人数についても検討していく必要がある。
今後の取組内容	継続して人員確保に努めると共に、事業見直しの詳細な内容及びスケジュールを計画していく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.47	母親学級・両親学級	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	初めて出産を経験する家庭が安心して出産を迎えられるように、妊娠中の過ごし方・栄養・出産・育児についての講義や沐浴実習等を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①母親学級参加者数(延) 2ヵ所で実施	450人	359人	430人	-	390人	-	375人	-	365人	-
②両親学級参加者数(延) 2ヵ所で実施	1,530人	1,923人	1,470人	2,490人	1,430人	2,862人	1,380人	2,895人	1,340人	2,425人
③										
総合評価	102.4%		169.4%		200.1%		209.8%		181.0%	
事業費(予算/決算)	6,286千円	5,843千円	7,726千円	6,771千円	7,728千円	7,445千円	6,213千円	5,779千円	6,277千円	5,558千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	イベントポータルの利用による24時間受付可能なWEB申込を行った。	
成果・課題	イベントポータルによる受付を実施し、申込者の利便性が向上した。	
今後の取組内容	学級の在り方を再構築する。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.48	4か月あかちゃん講座	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	疾病の早期発見・健康保持を図るための支援として、集団で発育、発達、基本的生活習慣および離乳食の進め方等の講義、計測、個別相談を実施します。また、保護者の育児に関する孤立化の防止を支援します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①参加組数(実)	3,000組	3,011組	3,000組	3,027組	3,000組	3,027組	3,000組	2,997組	3,000組	2,388組
②開催回数	84回	84回	84回	84回	84回	84回	84回	84回	84回	75回
③										
総合評価	100.2%		100.6%		97.6%		100.0%		84.4%	
事業費(予算/決算)	4,880千円	4,585千円	4,878千円	4,275千円	4,834千円	3,831千円	3,921千円	3,376千円	3,573千円	3,155千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	健やか親子21の項目の把握、分析を行った。
成果・課題	健やか親子21の項目の中の「育てにくさを感じる」の理由について詳細を聞き取り、支援につなげた。
今後の取組内容	健やか親子21の項目の経年データを分析し、分析から得られた結果を集団指導の内容に反映させていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.49	離乳食教室(1回食・2回食)	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	乳幼児の健やかな成長を目指し、保護者の育児に対する不安を軽減するため、離乳食(1回食・2回食)の進め方の講義と実演・試食を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①参加者数(1回食) (延)	1,250人	1,322人	1,250人	1,337人	1,250人	1,292人	1,250人	1,387人	1,250人	1,121人
②開催回数(1回食)	54回	54回	54回	54回	54回	58回	54回	58回	54回	50回
③参加者数(2回食) (延)	1,000人	1,155人	1,000人	1,116人	1,000人	1,065人	1,000人	1,111人	1,000人	820人
④開催回数(2回食)	54回	51回	54回	50回	54回	55回	54回	56回	54回	42回
総合評価	104.4%		103.6%		104.8%		108.3%		85.5%	

事業費(予算/決算)	3,197千円	2,820千円	5,470千円	4,966千円	5,488千円	5,339千円	4,164千円	3,912千円	4,188千円	3,660千円
------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	教室終了後に全体質問、個別質問の時間を設け、離乳食に対する不安軽減に努めた。
成果・課題	離乳食に必要な基礎的な知識と技術の提供や個別相談で不安の軽減を図れたが、離乳食に対する悩みは多様化している。
今後の取組内容	安全に教室を運営し、保護者への離乳食に対する不安を軽減する。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.50	妊婦栄養教育	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	妊娠中の食生活について、夫婦一緒に学ぶことをきっかけに、妊婦自身の健康と生まれてくる赤ちゃんを含めた家族の健康づくりにつなげるため、講義、グループワーク等を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①参加者数(延)	120人	167人	120人	296人	120人	492人	470人	543人	470人	400人
②開催回数	12回	14回	12回	14回	12回	18回	22回	24回	22回	21回
③										
総合評価	127.9%		181.7%		280.0%		112.3%		90.3%	
事業費(予算/決算)	3,197千円	2,820千円	5,470千円	4,966千円	5,488千円	5,339千円	4,164千円	3,912千円	4,188千円	3,660千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	食事バランスガイドを説明し、グループワークでの実践をすることで、食生活に関心を持つよう啓発した。	
成果・課題	妊娠期の食生活について夫婦が共に学ぶことで妊娠を機に家族で健全な食生活の実践につながっている。	
今後の取組内容	市公式Webサイトの活用をしていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.51	妊婦歯科健診・歯みがきレッスン	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		妊婦歯科健診：歯科医師によるむし歯や歯肉の健診と相談、歯科衛生士による歯垢染め出しと歯みがき指導を実施します。歯みがきレッスン：歯科衛生士による年齢別歯みがき指導を実施します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①妊婦歯科健診参加者数(延)	240人	254人	240人	402人	240人	563人	240人	758人	240人	1,422人
②歯みがきレッスン参加者数(延)	2,000人	1,750人	2,000人	1,659人	2,000人	1,663人	2,000人	1,634人	2,000人	925人
③										
総合評価	96.7%		125.3%		158.9%		198.8%		319.4%	
事業費(予算/決算)	1,349千円	1,349千円	1,346千円	1,344千円	1,362千円	1,343千円	1,302千円	1,291千円	13,519千円	10,808千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	妊婦歯科健診については、母子手帳の別冊に受診券を同封したため、対象者への周知が徹底できた。
成果・課題	妊婦歯科健診は受診者数が大幅に増加した。歯みがきレッスンについては、幼児の参加者数が減少している。
今後の取組内容	妊娠初期をスタートとし、乳児期、幼児期のライフステージに合わせた歯・口腔の健康づくりの啓発に取り組んでいく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.52	育児相談			保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり			9.母子保健の充実
事業内容		育児不安の軽減を図ることを目的に、保健・栄養・歯科衛生士に関して保健師、管理栄養士、歯科衛生士が面接または電話による相談を随時受け付けます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①相談組数(延)	4,000組	4,270組	4,000組	4,961組	4,000組	3,967組	4,000組	3,218組	4,000組	3,756組
②										
③										
総合評価	106.8%		121.5%		99.2%		80.5%			93.9%
事業費(予算/決算)	4,880千円	4,585千円	4,878千円	4,275千円	4,834千円	3,831千円	3,921千円	3,376千円	3,573千円	3,155千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	保健師、管理栄養士、歯科衛生士が随時相談を受け、相談者の不安の軽減を図った。	
成果・課題	保健・栄養・歯科それぞれで相談件数が増加している。	
今後の取組内容	相談対応職員のスキルアップを図り、随時相談に対応していく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.53	予防接種事業	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		出生届けの際等に「市川市予防接種手帳」を交付し、予防接種(B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、三種混合、ポリオ、BCG、麻しん風しん、おたふくかぜ、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん)を個別に実施します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①接種者数(延)	104,000人	94,432人	105,000人	106,312人	106,000人	107,537人	112,000人	110,485人	112,000人	105,208人
②										
③										
総合評価	90.8%		101.2%		101.5%		98.6%		93.9%	
事業費(予算/決算)	1,019,395千円	962,858千円	1,050,394千円	1,048,042千円	1,097,153千円	1,047,749千円	1,095,593千円	1,069,309千円	1,070,668千円	1,034,962千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	市川市予防接種手帳を作成し、市民課窓口等において出生届や転入届出者の登録者に対し、接種日のお知らせ等について、延べ655,302件の個別メールを配信した。									
成果・課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、達成率は前年度を下回ったが、前年度に掲げた取り組みを実施したことで、達成率は依然高い数値を示しており、このことから感染症の発生及び蔓延防止に努めた。									
今後の取組内容	予防接種の実施にあたっては、引き続き、市川市医師会等と契約を締結し個別予防接種を実施していく。また、令和2年10月より定期予防接種となるロタウイルスワクチンを含めた予防接種の必要性や重要性については、「予防接種手帳」や「市公式サイト」等で周知を行うとともに、「予防接種スケジュールナビ」を通じ、登録者に対し接種日等をメールで配信する。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.54	急病診療所等運営事業	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容	急病診療所においては、休日や夜間の急な病気の初期診療を行うため、内科、小児科、外科(土、日、祝日および年末年始のみ)の診療を実施します。 休日急病等歯科診療所においては、休日に急な歯の痛み等の応急処置を行うために、日、祝日、盆期および年末年始に診療を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)(急病診療所)	16,000人	16,483人	16,000人	17,077人	16,000人	16,932人	16,000人	16,551人	16,000人	16,099人
②医師の待機日数(急病診療所)	366日	366日	365日	365日	365日	365日	365日	365日	366日	366日
③施設数(急病診療所)	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所
④利用者数(延)(休日急病等歯科診療所)	669人	642人	700人	561人	700人	552人	700人	567人	700人	597人
⑤医師の待機日数(休日急病等歯科診療所)	75日	75日	74日	74日	75日	74日	76日	76日	76日	80日
⑥施設数(休日急病等歯科診療所)	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所
総合評価	99.8%		97.8%		101.9%		101.7%		98.5%	
事業費(予算/決算)	215,884千円	215,078千円	223,574千円	220,418千円	383,209千円	372,764千円	297,666千円	292,689千円	315,014千円	308,488千円

前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	今後も、医師会、歯科医師会、薬剤師会等関係機関の協力が不可欠なため、定期的に協議を続け問題発生時には速やかに解決する等、円滑な運営に努めていく。
成果・課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、受診控えがあり、前年度を下回ったが前年度に掲げた取り組みを実施したことで、円滑な運営に努めていく。
今後の取組内容	新型コロナウイルス感染症防止に努め、さらに円滑な運営に努めていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.55	あんしんホットダイヤル			保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり			10.小児救急医療の充実
事業内容	夜間や休日に診療している病院などが知りたいとき、急な病気やケガの対処に困ったとき、健康に関する相談がしたいとき、子育てに関する相談がしたいとき等、医師、保健師、看護師などから適切なアドバイスを受けられるフリーダイヤルのテレフォンスービズを24時間年中無休で実施します。				

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用件数	30,000件	29,366件	30,000件	24,083件	30,000件	22,617件	30,000件	23,987件	30,000件	21,998件
②										
③										
総合評価	97.9%		80.2%		75.4%		80.0%		73.3%	
事業費(予算/決算)	27,075千円	27,075千円	26,309千円	26,309千円	26,309千円	26,309千円	28,071千円	26,741千円	27,207千円	27,207千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	ホームページの周知方法の見直しをしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で相談件数が増えたため、周知内容を見直し、利用件数を増やす。	
成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症に関する相談窓口として健康に関することや一般的な問い合わせを行うコールセンターを開設したことや受診控えがあったことから相談件数が減少したと考えられる。	
今後の取組内容	さらに利用件数を増やすため、広報やホームページの周知方法や周知内容を見直す。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.56	2次救急医療運営事業			所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり			施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容		主治医や急病診療所では扱えない病気、入院・手術が必要な場合および急病診療所の対応時間外における受け入れ体制の充実のため、救急医療体制(2次)を整備します。				

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	80人	108人	80人	89人	80人	77人	80人	88人	96人	120.0%
②医師の待機日数	366日	366日	365日	365日	365日	365日	365日	365日	366日	100.0%
③施設数	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	100.0%
総合評価	111.7%		103.7%		98.8%		103.3%		106.7%	
事業費(予算/決算)	81,335千円	81,335千円	81,091千円	81,091千円	81,032千円	79,918千円	81,167千円	81,167千円	82,716千円	82,716千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	引き続き医師会等の関係機関の協力を得て、医療体制の充実を図るようにしていく。	
成果・課題	引き続き医師会等関係医療機関の協力を得て、事業を継続していけるよう医療体制の充実を図っていく必要がある。	
今後の取組内容	引き続き医師会等の関係機関の協力を得て、医療体制の充実を図るようにしていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.57	2.5次救急医療運営事業	所管課	保健医療課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容		脳血管疾患、循環器疾患等の重篤救急患者および小児科をはじめ、夜間・休日の対応の少ない診療科の受け入れ体制の充実のため、1次・2次の救急医療機関の後方病院的役割を担う救急医療体制(2.5次)を整備します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①医師の待機日数 (小児科医)	366日	366日	365日	365日	365日	365日	365日	365日	366日	366日
②施設数(市内の小児科医療機関)	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所
③										
総合評価	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
事業費(予算/決算)	106,664千円	106,664千円	105,870千円	105,870千円	105,687千円	105,687千円	105,481千円	105,481千円	108,447千円	108,447千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	小児科について2.5次医療機関での小児科医の待機日数を年365日とするなど、引き続き2.5次医療体制の維持を図る。
成果・課題	小児科については、市内(順天堂大学医学部附属浦安病院、東京ベイ・浦安市川医療センターを含む)の2.5次病院の3院で365日体制の医療体制をとっている。 小児科は2.5次の医療機関への搬送割合が約8割と高いことから、今後も2.5次医療体制の維持を図る。
今後の取組内容	小児科について2.5次医療機関での小児科医の待機日数を年365日とするなど、引き続き2.5次医療体制の維持を図る。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.58	要保護児童への支援事業(要保護児童対策地域協議会)	所管課	子ども家庭支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	11.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内容		要保護児童等への適切な支援を実施するため、関係機関(警察、法務局、児童相談所等)国県の関係機関、市関係機関、医師会、歯科医師会、人権擁護委員協議会、学校長連絡協議会、民生委員協議会、青少年相談員連絡協議会等)により、協議会にて情報を共有し、支援体制の検討・評価・進捗管理を行うなど、協力連携を図りながら要保護児童等を支援していきます。今後は児童虐待の要因の一つとなりやすい発達障害の問題も取り上げていきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①支援世帯(実)	400世帯	418世帯	400世帯	472世帯	400世帯	788世帯	400世帯	451世帯	400世帯	327世帯
②										
③										
総合評価		104.5%		118.0%		197.0%		112.8%		81.8%
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-		-千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	年12回要保護児童対策地域協議会実務者会議を開催。また、会議に弁護士を加えたことで更なる体制の充実を図った。
成果・課題	定期的な要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催により関係機関との連携や情報共有が図れており、要保護児童等の支援体制づくりにつながっている。
今後の取組内容	要保護児童対策地域協議会における関係機関との情報共有と連携を継続的に図ることにより支援体制の強化を図る。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.59	家庭児童相談事業	所管課	子ども家庭支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	1.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内容		市の「家庭児童相談」は、児童虐待相談の通報窓口機能をもつとともに、家庭児童相談員が虐待を受けている児童に関する調査、支援計画の作成、支援の実施を行います。また、子どもの発達、育児の不安、家庭の養育環境等子育てに関する様々な相談についても、家庭児童相談員が対応し、育児不安の解消や虐待の未然防止を図ります。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①相談件数(延)	4,000件	4,574件	4,000件	4,062件	4,000件	4,368件	4,000件	4,505件	4,000件	7,799件
②										
③										
総合評価	114.4%		101.6%		109.2%		112.6%		195.0%	
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	関係機関や市民に相談窓口の周知を実施し、様々な相談に対応できるよう関係機関と連携して、支援体制を整え、児童虐待相談に対応した。
成果・課題	虐待通報に対し、調査、訪問、また子育ての相談対応等、必要に応じた支援を実施した。
今後の取組内容	様々な相談に対応できるよう今後も関係機関との連携と支援体制の整備をおこない、必要な支援の実施につなげる。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.60	養育支援訪問事業	所管課	子ども家庭支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	1.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内容		児童虐待相談や保健センターの新生児訪問等により、児童の養育について積極的に支援することが必要と判断される家庭に対し、ヘルパー等を派遣して養育に関する指導、助言、家事・育児援助等を行うことにより、家庭における児童の適切な養育環境を確保していきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(実)	8人	6人	9人	8人	10人	6人	10人	2人	10人	11人
②										
③										
総合評価	75.0%		88.9%		88.9%		20.0%		110.0%	
事業費(予算/決算)	779千円	352千円	673千円	509千円	677千円	844千円	677千円	412千円	1,285千円	1,285千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	緊急性・必要性の高い家庭への支援とともに、虐待予防効果が見込まれる家庭への導入を図った。	
成果・課題	ネグレクトや養育困難家庭において、集中的な居宅支援を行うことにより子どもの生活環境改善や見守りが図れた。	
今後の取組内容	養育力の低い家庭への支援とともに、虐待予防効果が見込まれる家庭への導入を進める。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.61	親カスギルアップ講座	所管課	こども家庭支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	1.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内容		児童虐待の予防や親子関係の改善を目指すため、子育て方法を学ぶ講演会を実施します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①講座開設数	16回	15回	16回	15回	16回	3回	2回	5回	2回	5回
②参加者数(実)	80人	128人	80人	149人	80人	579人	160人	401人	160人	158人
③										
総合評価	126.9%		140.1%		371.3%		250.3%		174.4%	
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	子育て世帯に関わる関係機関の職員に対し八策士(トレーナー)養成講座を開催し、トレーナーを41名養成した。また保護者が長期に抱える悩みとなる登校渋りや不登校といったテーマでの講演会、こどもへの言葉かけ(ほめ方)を学ぶ講座を開催した。	
成果・課題	保育園やつどいの広場の職員など、子育て世帯の身近なアドバイザーとして八策士を養成し虐待防止につなげた。また講演会と講座を各1回開催し117名の市民の参加が得られた。	
今後の取組内容	八策士(トレーナー)養成講座を開催し、トレーナーを養成し、子育て中の保護者に対し直接的な助言をしていただくことにより虐待防止につなげる。 子育ての一助となるよう、子育て世帯が抱える悩みや関心事などをテーマとし、市民への講座を実施する。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.62	児童扶養手当(母子家庭)	所管課	こども福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の実施
事業内容		母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給児童数(延)	39,211人	38,493人	39,211人	37,543人	39,211人	38,258人	39,211人	35,252人	39,211人	40,904人
②										
③										
総合評価	98.2%		95.7%		97.6%		89.9%		104.3%	
事業費(予算/決算)	1,026,609千円	1,009,634千円	1,026,248千円	999,756千円	1,003,210千円	995,265千円	968,434千円	955,381千円	1,262,669千円	1,156,317千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	運用上、疑義が生じた場合には、本人及び関係者等に詳細の聴取や訪問調査等を行い、逐次千葉県担当課に確認を求めながら適切な手当の支給に努める。
成果・課題	(成果)受給者や認定請求者へ制度や不正受給について重ねて説明を行い、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 (課題)受給者の多くは非正規雇用や養育費をもらっていない等の理由から低収入であることが多く、十分に生活が安定している状況とはいえない。
今後の取組内容	新規認定時や各種届出の際に、自立支援等の制度について周知を図り、より適職に就くための技能習得や就職に有利な資格取得の就労支援を行うことで、ひとり親世帯の生活の安定と自立を促進する。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.63	児童扶養手当(父子家庭)	所管課	こども福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		父子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給児童数(延)	1,908人	1,438人	1,908人	1,451人	1,908人	1,286人	1,908人	1,292人	1,908人	1,619人
②										
③										
総合評価		75.4%		76.0%		67.4%		67.7%		84.9%
事業費(予算/決算)	1,026,609千円	1,009,634千円	1,026,248千円	999,756千円	1,003,210千円	995,265千円	968,434千円	955,381千円	1,262,669千円	1,156,317千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	運用上、疑義が生じた場合には、本人及び関係者等に詳細の聴取や訪問調査等を行い、逐次千葉県担当課に確認を求めながら適切な手当の支給に努める。
成果・課題	(成果)受給者や認定請求者へ制度や不正受給について重ねて説明を行い、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 (課題)受給者の中には非正規雇用や養育費をもらっていない等の理由から低収入の世帯もあり、十分に生活が安定している状況とはいえない。
今後の取組内容	新規認定時や各種届出の際に、自立支援等の制度について周知を図り、より適職に就くための技能習得や就職に有利な資格取得の就労支援を行うことで、ひとり親世帯の生活の安定と自立を促進する。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.64	ひとり親家庭等医療費助成事業	所管課	ことも福祉課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12. ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		ひとり親家庭および父母のいない児童を養育する家庭の福祉の増進を図るため、これらの家庭の医療費（保険適用分）の一部を助成します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①助成対象者数 (実)	1,477人	1,416人	1,477人	1,463人	1,477人	1,430人	1,477人	1,371人	1,477人	1,304人
②										
③										
総合評価	95.9%		99.1%		96.8%		92.8%		88.3%	
事業費（予算/決算）	35,841千円	32,492千円	31,890千円	34,267千円	33,970千円	37,360千円	34,500千円	33,477千円	35,964千円	32,265千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	課内で情報を共有することによって、過払いを最小限に抑えることができました。	
成果・課題	(成果) 対象者に対して、リーフレット等を配布して、広く制度を周知することができた。 (課題) 住民登録では確認しづらい事実上の婚姻や遡っての所得修正など、把握が遅れることにより、過払いになるケースへの対応が難しい。	
今後の取組内容	現物給付化に向けて、市民への周知を図る。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.65	遺児手当支給事業		所管課	こども福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援		施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		両親もしくはどちらか一方が死亡、1年以上の生死不明または障害となった場合、その児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給児童数(延)	2,700人	2,243人	2,700人	2,068人	2,700人	2,058人	2,700人	1,907人	2,700人	1,938人
②										
③										
総合評価	83.1%		76.6%		76.2%		70.6%		71.8%	
事業費(予算/決算)	16,332千円	16,303千円	16,190千円	15,120千円	15,707千円	15,156千円	15,255千円	13,977千円	15,663千円	14,349千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	引き続き関係課との連携を行いつつ、制度への理解及び周知の充実を図る。	
成果・課題	義務教育修了前の遺児を養育している保護者に対して手当を支給し、その児童の健全な育成を図ることができた。	
今後の取組内容	引き続き関係課との連携を行いつつ、制度への理解及び周知の充実を図る。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.66	ひとり親相談事業		所管課	子ども家庭支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援		施策の方向12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実	
事業内容		ひとり親家庭の生活や就労に関して、母子自立支援員が相談に応じ、自立に向けた相談・支援を行います。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①相談件数	700件	214件	700件	222件	700件	249件	700件	155件	700件	101件
②相談員の体制	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人
③										
総合評価		65.3%		69.6%		69.6%		61.1%		57.2%
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	電話相談、来所相談において、家庭の状況に応じた相談・支援を実施した。
成果・課題	家庭の状況に応じた相談を実施することで個々に合った情報提供につながった。
今後の取組内容	相談窓口の周知を継続し、家庭の状況に応じた相談支援を行う。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.67	母子の緊急一時保護事業	所管課	子ども家庭支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		経済的困窮、DV避難、火災等により居所がなくなってしまう母子を、施設において一時的に保護するとともに、自立に向けた支援を行います。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用世帯数(延)	100世帯	25世帯	100世帯	53世帯	100世帯	7世帯	100世帯	3世帯	100世帯	44世帯
②										44.0%
③										
総合評価		25.0%		56.0%		7.0%		3.0%		44.0%
事業費(予算/決算)	573千円	143千円	422千円	536千円	429千円	69千円	472千円	73千円	332千円	332千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	家庭の状況に応じた相談・支援を実施した。	
成果・課題	一時的な居所の提供により母子の安全を確保した。	
今後の取組内容	家庭の状況に応じた相談により自立、または安全確保に向けた支援を実施する。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.68	ひとり親家庭自立支援事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	2. ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		ひとり親家庭の父・母が、就労に必要な知識や技能を修得するために教育訓練講座(医療事務、ホームヘルパー等)を受講した場合、講座終了後に受講料の2割相当額を支給し、自立を支援します。また、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得すること支援するため、1年以上養成機関等で修学する場合、生活費の負担軽減のため高等技能訓練促進費を支給します。また、就労を希望する場合には、母子自立支援員が相談者の意向や生活状況、就労経験等を考慮して、ハローワークと連携しながら相談者の状況に合った就労支援プログラムを作成し、自立を支援します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①教育訓練給付金支給件数(実)	6人	0人	6人	0人	6人	6人	6人	6人	6人	7人
②高等技能訓練促進費等支給件数(実)	8人	6人	8人	8人	8人	8人	8人	12人	8人	12人
③自立支援プログラム作成事業利用者数(実)	5人	1人	5人	4人	5人	4人	5人	4人	5人	7人
総合評価	31.7%		60.0%		60.0%		110.0%		135.6%	
事業費(予算/決算)	8,162千円	6,196千円	8,141千円	8,149千円	8,961千円	8,071千円	14,251千円	13,905千円	16,969千円	16,652千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	相談窓口にちらしを設置、また、ひとり親家庭の電話、来所相談対応時に自立を図るため各制度の周知を図った。 また、関係機関に制度の周知協力を依頼した。
成果・課題	ちらし等の周知、相談対応時に制度の周知を図ったことにより、制度利用につながった。
今後の取組内容	児童扶養手当の申請窓口で周知、利用相談、申請受付を実施することで、制度の利用につながりやすくする。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.69	ことも発達相談室事業		所管課	発達支援課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援		施策の方向	13. 発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容		発達の支援が必要な子どもの相談を受け付け、一人ひとりに応じた個別支援計画に基づき、指導や家族支援を行います。(乳幼児から就学前まで。個別指導・グループ指導など)さらに公共施設等で、相談と指導の地域拠点定期的に設け、継続的な支援が受けやすくなるようにします。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①相談件数(延)	10,000件	9,443件	10,000件	10,507件	10,000件	10,144件	10,000件	10,538件	10,000件	11,834件
②対象年齢	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで
③施設数	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	5カ所
総合評価	98.1%		101.8%		100.7%		102.7%		142.5%	
事業費(予算/決算)	34,892千円	34,794千円	39,264千円	36,325千円	35,080千円	31,902千円	36,765千円	36,635千円	50,916千円	46,105千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	心理士等の専門職の増員を図ることで、相談枠を増やし、初回電話相談から初回面談までの待ち時間を短縮し、個別支援の頻度を充実させていく。
成果・課題	心理士等の専門職の増員、及び支援拠点を増やしたことにより、相談枠が増え、初回電話相談から初回面談までの時間を約2カ月待ちの状態から約1カ月に短縮、個別支援の頻度については、2カ月に1回程度から1カ月に1回程度に改善できた。
今後の取組内容	コロナウイルス感染防止対策を充分に行い、初回電話から初回面談までの時間については約1カ月程度の状態を維持し、保護者の不安にできるだけ早期に対応していく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.70	発達障害の理解と支援のための研修	所管課	発達支援課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13. 発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容		障害児への理解の促進および教育や保育現場で活かせるような障害の特性を理解した支援や援助の方法を習得していくための研修や、あおぞらキッズ・おひさまキッズの療育現場を活用した実技研修会を開催していきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受講者数(延)	200人	199人	250人	340人	300人	364人	300人	373人	300人	400人
②研修の実施	30回	30回	30回	40回	30回	47回	30回	36回	30回	80回
③										
総合評価	99.8%		134.7%		139.0%		122.2%		200.0%	
事業費(予算/決算)	34,982千円	34,794千円	39,264千円	36,325千円	35,080千円	31,902千円	36,765千円	36,635千円	50,916千円	46,105千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	研修対象者の範囲を親子つどいの広場の利用者や、児童民生委員等にも広げ、地域の支援者にも発達障がいについての理解を進めていく。
成果・課題	保育士向け研修については、児童発達支援「あおぞらキッズ」の実習を1日につき1名の参加とし、丁寧な質疑応答を行うことで研修の効果を高めた。また、市内事業所職員向け研修の受け入れ枠を広げたことにより、多くの支援者に研修を実施することができた。一方で「あおぞらキッズ」の実習枠には限りがあるため、保育園職員以外に向けた研修では、実際の支援の様子を確認してもらうことができなかった。
今後の取組内容	実際の支援の様子については、個人情報保護しながら映像化し、多くの研修参加者に見てもらうことで研修効果を高めるようにしていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.71	発達障がい児保育(保育園)	所管課	子ども施設運営課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13. 発達への支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容	配慮を要する子どもの保育の実施にあたっては、子ども発達センターの臨床心理士による指導・助言を受け、連携してすすめていきます。また、保育士に対する研修も実施していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①障害児受入可能施設	75カ所	57カ所	75カ所	81カ所	75カ所	96カ所	75カ所	108カ所	75カ所	13カ所
②										
③										
総合評価	76.0%		108.0%		128.0%		108.0%		17.3%	
事業費(予算/決算)	30千円	70千円	30千円	-	-	-	90千円	90千円	-	-千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	継続した研修を通して、保育力の維持向上へとつなげ、保育の実践に繋がりやすい研修会のあり方の検討も必要
成果・課題	研修により保育力向上につながった。今年度は新型コロナで十分な研修の実施が出来なかった、
今後の取組内容	新型コロナの感染対策を十分行い、安全な環境下での研修会の方法を再検討する必要がある。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.72	幼児教育相談	所管課	指導課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13. 発達支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容		特別支援教育の充実を図るため、公立幼稚園内にひまわり学級を設置するとともに、幼児教育相談員が公立・私立幼稚園を巡回し、教諭への指導助言を行い、保護者の相談に対応します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①相談件数(延)	900件	1,041件	900件	1,167件	900件	1,094件	900件	1,141件	900件	1,076件
②相談員体制	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人
③ひまわり学級の設置	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所
総合評価	105.2%		110.0%		107.2%		108.9%		106.5%	
事業費(予算/決算)	3,216千円	3,216千円	3,280千円	3,280千円	3,280千円	3,280千円	3,662千円	3,662千円	3,633千円	3,065千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	相談件数が増加している現状から、今後も特別支援教育に力を入れて取り組むとともに、未就園児保護者の相談を受けるなど事業拡大に努めた	
成果・課題	公立幼稚園6園、私立幼稚園26園の教諭や保護者、地域の未就学児童をもつ保護者等と合わせて、延べ1,063人の幼児に対する問題や悩みについて、多くの相談を受けることができた。障がい児と健常児とともに学び育つ幼児期の教育に適切な援助をすることができた。	
今後の取組内容	相談を希望する園が増加している現状から、今後も特別支援教育に力を入れて取り組むとともに、事業の拡充に努めたい。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.73	雇用促進奨励金(母子家庭の母等)	所管課	商工業振興課 雇用労政担当
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援	施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容	母子家庭の母等の常用雇用を促進するため、公共職業安定所の紹介等で母子家庭の母等を雇用した事業主に対して奨励金を交付します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給者数(実)	17人	9人	17人	4人	17人	4人	8人	7人	4人	50.0%
②										
③										
総合評価	52.9%		23.5%		23.5%		87.5%		50.0%	
事業費(予算/決算)	21,780千円	20,810千円	18,180千円	11,355千円	7,220千円	4,945千円	6,840千円	4,530千円	5,970千円	4,410千円

前年度の 今後の取組内容 > に対する取り組み	申請案内を送付した事業主に対し、申請漏れがないよう呼びかけを行った。 市公式webサイトをよりわかりやすいページとなるよう適宜修正を行い、申請がしやすい体制を整えた。 また、労働環境が向上するよう、事業主に対して働き方改革に関する情報提供をメールマガジン等で行った。	
成果・課題	申請率が依然として低いことから、目標値に達しなかった。申請率を上げることが課題となっている。 ホームページで制度の詳細や様式等の案内を行い、申請漏れがないよう個別に案内をしているが、申請対象者が退職している等で申請の条件に満たない場合がある。母子家庭の母等が長く働き続けることができる環境を整えていくことも課題になっている。	
今後の取組内容	引き続き申請案内を送付した事業主に対し、申請漏れがないよう呼びかけていく。 また、労働環境が向上するよう、事業主に対して働き方改革に関する支援を行う。 さらに、コロナ禍において安易な雇止めがされないよう、また積極的な採用活動が行われるよう、国の助成金制度等の積極的な周知を行う。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.74	いちかわ子育て応援企業認定事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援	施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容		子育てにやさしいまちづくりを推進するため、子どもや子育てにやさしい取り組みを進める企業を「いちかわ子育て応援企業」として認定します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①新規認定企業数	5社	3社	5社	2社	5社	1社	5社	0社	5社	2社
②										
③										
総合評価	60.0%		40.0%		20.0%		0.0%		40.0%	
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	市広報紙・ホームページ等による周知活動にプラスして、LINEセグメント配信を検討したが、企業向けの配信方法に関する懸念課題が残り、再度検討となった。
成果・課題	令和元年度は、2社の認定成果を得られた。 引き続き「いちかわ子育て応援企業」の認知度を高めることを課題とする。
今後の取組内容	市広報紙・ホームページ等による周知活動にプラスして、LINEセグメント配信等を活用する方向性も再度考える。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <令和元年度>

事業名	No.75	家族の週間事業		所管課	こども家庭支援課
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援		施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容		内閣府が定める「家族の日」(11月第3日曜日)、その前後1週間の「家族の週間」に合わせ、地域の企業・NPO等の協力により、子育て家庭を対象としたイベントを実施するとともに、公共施設の入場料等のサービス等を実施します。これにより、「家族の大切さ」「家族を支える地域の力」について啓発し、地域全体で子育て家庭を支援していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①参加者(延)	5,000人	5,351人	5,000人	9,100人	5,000人	8,000人	5,000人	8,000人	5,000人	8,000人
②参加企業・団体	50団体	59団体	50団体	54団体	50団体	54団体	50団体	56団体	50団体	56団体
③										
総合評価	112.5%		145.0%		134.0%		136.0%		136.0%	
事業費(予算/決算)	552千円	508千円	400千円	370千円	375千円	372千円	439千円	406千円		-千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	小学校でのリーフレット配布を行い、子育て世帯へのよりいっそうの周知活動を行った。	
成果・課題	小学校でのリーフレット配布を行い、参加者はR1年度実績31,465人となり、達成率629%となったが、引き続き子育て世帯への周知を積極的に行っていく。	
今後の取組内容	引き続き、リーフレットの配布や、市広報、いちかわっこWEBなどで、子育て世帯へのよりいっそうの周知活動を行っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 令和元年度 >

事業名	No.76	新規参入施設等への巡回支援	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	新規保育施設に対して、公立保育園園長経験者が、保育施設の現場に向き、『市川保育のガイドライン』を示し『市川市新設保育園運営支援指針』に基づき基本、開設前から1年間にわたり支援を行い、市川市の保育の質の担保を図るもの。また、1年後においても課題がある場合は、安定的な運営ができるまで支援を行う。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①施設数	—	—	—	—	—	34施設	34施設	38施設	34施設	44施設
②支援回数	—	—	—	—	—	178回	200回	176回	200回	170回
③										
総合評価					100.0%		99.9%		107.2%	
事業費(予算/決算)										-千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	課題のある園や基本的な事を伝える必要性のある保育施設が増えてきていることから巡回支援とのバランスを考えながら引き続き効果的な研修を進めていく。また、こども施設計画課との連携を図りながら効率良く支援を進めていく。
成果・課題	新規保育施設25園と苦情対応等を含め課題のある施設に対し市川市の保育の水準を保った適切な施設運営、保育環境の整備が進められるよう、助言、意見交換を行いながら支援を行ってきた。巡回訪問、電話での相談、窓口での相談を受けるなど保育施設との関係を作りつつ進めてきた。その他、4回の研修を行い成果を上げてきている。新型コロナウイルス感染症の発症により最終支援を残してしまつた為、次年度に継続支援を行う。
今後の取組内容	新型コロナウイルス感染症発症の為、動向を見つつ状況に応じた効果的な支援ができるよう、訪問支援や研修の形を工夫し行う。

4. 事業別補助金交付状況

《 表の見方 》

- ・「国県補助事業」: 国の補助金、または、県の補助金を受けて事業を実施している
- ・「市単独事業」 : 上記以外

事業No.	事業名	国県補助事業	市単独事業
1	子どもの権利保障啓発事業		○
2	子ども実行委員会設置事業		○
3	放課後保育クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)	○	
4	子どもの居場所づくり事業(ビーイング)	○	
5	こども館運営事業(小学生～18歳未満)		○
6	特定教育・保育施設の整備	○	
7	特定地域型保育事業の整備	○	
8	認定こども園の普及促進	○	
9	時間外保育事業(延長保育事業)	○	
10	休日保育事業	○	
11	一時預かり事業	○	
12	預かり保育事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり)		○
13	病児・病後児保育事業	○	
14	認可外保育園園児補助金		○
15	保育園の第三者機関評価事業	○	
16	こどもショートステイ事業(子育て短期支援事業)	○	
17	地域子育て支援センター事業	○	
18	親子つどいの広場事業	○	
19	こども館運営事業(小学校就学前まで)	○	
20	ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	○	
21	産後家庭ホームヘルプサービス		○
22	すこやか応援隊事業		○
23	子育てサークル育成事業		○
24	いちかわ子育て支援ボランティア養成事業		○
25	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業		○
26	保育園での子育て支援(地域交流)		○
27	幼稚園での子育て支援(園庭開放)		○
28	中高年ボランティア事業(保育園)		○
29	マイ保育園登録制度事業		○
30	青空こども広場事業		○
31	子ども家庭総合支援センター事業		○
32	子育てガイドブック		○
33	子育て応援サイト事業		○
34	利用者支援事業	○	
35	児童手当	○	
36	子ども医療費助成	○	
37	私立幼稚園就園奨励費補助金	○	
38	幼稚園類似施設園児補助金		○
39	奨学資金給付事業		○
40	入学準備金貸付事業		○
41	保護児童生徒援助費	○	
42	特別支援教育就学奨励費	○	
43	利用者支援事業(母子保健型)	○	
44	妊婦・乳幼児健康診査事業		○
45	母子訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)	○	
46	保健推進員活動事業		○
47	母親学級・両親学級		○
48	4か月赤ちゃん講座		○
49	離乳食教室(1回食・2回食)		○
50	妊婦栄養教育		○
51	妊婦歯科健診・歯みがきレッスン		○
52	育児相談		○
53	予防接種事業		○

《 表の見方 》

- ・「国県補助事業」: 国の補助金、または、県の補助金を受けて事業を実施している
- ・「市単独事業」 : 上記以外

事業No.	事業名	国県補助事業	市単独事業
54	急病診療所等運営事業	○	
55	あんしんホットダイヤル		○
56	2次救急医療運営事業		○
57	2.5次救急医療運営事業		○
58	要保護児童への支援事業(要保護児童対策地域協議会)	○	
59	家庭児童相談事業	○	
60	養育支援訪問事業	○	
61	親カスキルアップ・CSP講座		○
62	児童扶養手当(母子家庭)	○	
63	児童扶養手当(父子家庭)	○	
64	ひとり親家庭等医療費助成事業	○	
65	遺児手当支給事業		○
66	ひとり親相談事業	○	
67	母子の緊急一時保護事業	○	
68	ひとり親家庭自立支援事業	○	
69	こども発達相談室事業	○	
70	発達障害の理解と支援のための研修		○
71	発達障害児保育(保育園)	○	
72	幼児教育相談		○
73	雇用促進奨励金(母子家庭の母等)		○
74	いちかわ子育て応援企業認定事業		○
75	家族の週間事業		○
76	新規参入施設等への巡回支援	○	